



平成22年度
登別市の仕事



【写真】
地獄の谷の鬼花火
鬼火の路～幻想と神秘の谷

『平成22年度市の仕事』の作成にあたって

『平成22年度市の仕事』は、市民の皆さんが市政のあらゆる分野に参画する上で基本となる情報の一つとして、今年度、市が取り組む事業のあらましや予算額を『登別市総合計画』の柱立てに沿って紹介するものです。

今年度、市がどのような事業に取り組むのか、あるいは市が提供しているサービスにどのくらいのお金がかかっているのかなど、市民の皆さんが市の施策を検討する上で、また、『のぼりべつ』のまちづくりを考えていく上で参考にさせていただければ幸いです。

問い合わせ 登別市総務部政策推進室
情報推進グループ

TEL 0143-85-6586

FAX 0143-85-1108

Eメール pr@city.noboribetsu.lg.jp

目 次

平成22年度予算	1
第1章 やさしさと共生するまち	
第1節 安心して子どもを生み育てられるまちをつくる	
1 子育ての不安と負担の軽減	5
2 児童虐待の防止	9
第2節 市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる	
1 市民の主体的な健康づくり意識の確立	10
2 保健予防活動の充実	10
3 地域医療の充実	12
第3節 誰もが安心して暮らせるまちをつくる	
1 地域で支え合う福祉活動の確立	14
2 高齢者福祉の確立	14
3 障がい者福祉の確立	17
4 自立した暮らしへの支援	23
第4節 男女共同参画社会の実現	
1 男女の人権が尊重される社会の実現	25
2 男女があらゆる分野に参画することができる社会の実現	25
第2章 自然とともに暮らすまち	
第1節 環境への負荷の少ないまちをつくる	
1 環境に配慮した暮らしの構築	26
2 循環型社会の構築	27
3 生活排水の適正な処理	28
第2節 自然を生かした潤いのあるまちづくり	
1 人と自然が共生する潤いと安らぎのある環境の創出	30
第3節 安全に安心して暮らせるまちづくり	
1 総合防災体制の整備	33
2 消防・救急救助体制の充実	33
3 交通安全の推進	34
4 安全な消費生活の確保	35
5 犯罪のない安全なまちづくり	36
6 心配ごと・困りごとの解消	37
第3章 大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
第1節 活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
1 魅力ある観光地づくり	38
2 域内経済循環の基礎となる複合的産業基盤の形成	39

3	活力ある地場企業の育成	40
4	雇用と就業環境づくりの推進	41
	第2節 自然を活かした産業の育成	
1	特色ある農業・漁業の推進	44
	第4章 調和の中でふるさとを演出するまち	
	第1節 暮らしやすい快適なまちをつくる	
1	計画的な都市空間づくり	47
2	地域景観の形成	47
	第2節 良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる	
1	快適な住環境づくり	48
2	良好な居住空間づくり	48
	第3節 道路交通網の整ったまちをつくる	
1	総合的な交通網の整備	50
	第5章 豊かな個性と人間性を育むまち	
	第1節 生涯にわたって学び続ける社会をつくる	
1	市民の主体的な学習の推進	53
	第2節 学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む	
1	子どもたちの生きる力を育む	56
2	地域に根ざした魅力ある学校づくり	57
3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり	60
	第3節 市民の個性ある文化活動と文化を育む	
1	市民の文化・芸術活動の育成・支援	62
2	文化の保存・継承	63
	第4節 スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす	
1	生涯にわたるスポーツ活動の推進	65
	第6章 担いあうまちづくり	
	第1節 協働のまちづくりの推進	
1	協働の仕組みの構築	68
2	まちづくり活動の推進	69
3	協働のまちづくりを支える情報の公開と共有	70
	第2節 交流によるまちづくりの推進	
1	国内における交流の場と機会の拡大	72
2	海外との交流の場と機会の拡大	73
3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援	74
	そのほかの事業	75
	問い合わせなどの電話番号	78

平成22年度予算

平成22年度の各会計の予算総額は、339億5千760万円で、平成21年度の当初予算と比較すると、1.3%の増となりました。

内訳は、一般会計が6.9%の増、特別会計の合計が4.6%の減、水道事業会計が9.2%の減となっています。

現在、市の財政は、市税収入の伸び悩みや、市債償還の高止まりなどにより大変厳しい状況にある中、平成22年度の予算は、一般会計では4年ぶりの増加となっています。これは、地上デジタル放送に対応するための中継局整備事業や『子ども手当』の支給経費、北海道からの受託事業などによる影響が大きく、市の単独事業による増加ではないため、実際には引き続き『緊縮型』の予算であるといえます。

なお、市内中小企業の受注に配慮するため国の交付金を活用して、平成22年度や平成23年度以降に計上する予定であった事業の一部を、平成21年度の補正予算に計上し、これを翌年度に繰り越して執行することとしました。

一般会計の主な歳入では、市税が前年度比0.3%減の53億4千822万円、地方交付税は対前年度比5.0%増の54億2千600万円をそれぞれ見込み、市債は地方交付税の振替えである臨時財政対策債7億8千240万円を含む、12億9千870万円を計上しています。

なお、財政調整基金や減債基金、北海道市町村備荒資金組合超過納付金から、合わせて3億2千万円を取り崩すことで、財源不足を補うこととしました。

一般会計の主な歳出では、子ども手当支給経費の新設や障害福祉・生活保護費などの扶助費が増加したことなどにより、民生費が前年度比17.8%増の64億9千27万円となりました。また、公債費は市債の償還額が引き続き高止まりの状況にありますが、前年度比1.9%減の32億4千8万円となりました。

平成21年度から特別枠を設けて実施している『明日のまちづくり事業』では、平成22年度は、本との出会いやふれあいの場を提供する事業、ウォーキングを通じスポーツの振興・健康増進を図るとともに、地域の再発見や全市観光の推進などを目的とする事業の新規2事業と、内容を充実させて継続実施する4事業に合計1千45万円を計上しました。

また、国の緊急雇用対策として交付される補助金を活用し実施する『緊急雇用創出推進事業』10事業に総額2千482万円を計上しました。

各会計予算総括表

(単位：万円・%)

会計区分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	比較増減	伸び率 (%)
一般会計	1,911,300	1,787,200	124,100	6.9
特別会計	1,339,520	1,404,600	△ 65,080	△ 4.6
国民健康保険	636,670	631,180	5,490	0.9
学校給食事業	35,520	35,890	△ 370	△ 1.0
公共下水道事業	272,630	357,230	△ 84,600	△ 23.7
老人保健	180	3,110	△ 2,930	△ 94.2
簡易水道事業	3,270	2,970	300	10.1
介護保険	317,300	302,000	15,300	5.1
カルルス温泉 スキー場事業	11,090	12,720	△ 1,630	△ 12.8
後期高齢者医療	62,860	59,500	3,360	5.6
水道事業会計	144,940	159,560	△ 14,620	△ 9.2
収益的支出	90,350	91,520	△ 1,170	△ 1.3
資本的支出	54,590	68,040	△ 13,450	△ 19.8
合 計	3,395,760	3,351,360	44,400	1.3

一般会計歳入

(単位：万円・%)

費 目	平成22年度		平成21年度 当初予算額	比較増減	伸び率 (%)
	当初予算額	構成比			
市税	534,822	28.0	536,477	△ 1,655	△ 0.3
地方交付税	542,600	28.4	516,600	26,000	5.0
使用料及び手数料	58,957	3.1	59,723	△ 766	△ 1.3
国庫支出金	286,269	15.0	209,494	76,775	36.6
道支出金	130,464	6.8	93,847	36,617	39.0
繰入金	62,069	3.2	92,282	△ 30,213	△ 32.7
諸収入	59,105	3.1	63,791	△ 4,686	△ 7.3
市債	129,870	6.8	106,210	23,660	22.3
その他	107,144	5.6	108,776	△ 1,632	△ 1.5
合 計	1,911,300	100.0	1,787,200	124,100	6.9

一般会計歳出

(単位：万円・%)

費 目	平成22年度		平成21年度 当初予算額	比較増減	伸び率 (%)
	当初予算額	構成比			
議会費	14,531	0.8	14,837	△ 306	△ 2.1
総務費	93,424	4.9	73,301	20,123	27.5
民生費	649,027	34.0	550,989	98,038	17.8
衛生費	132,542	6.9	136,019	△ 3,477	△ 2.6
労働費	9,445	0.5	9,266	179	1.9
農林水産業費	4,752	0.2	4,430	322	7.3
商工費	25,627	1.3	26,207	△ 580	△ 2.2
土木費	148,056	7.7	139,465	8,591	6.2
消防費	9,462	0.5	11,514	△ 2,052	△ 17.8
教育費	87,166	4.6	88,494	△ 1,328	△ 1.5
公債費	324,008	16.9	330,279	△ 6,271	△ 1.9
給与費	408,260	21.4	397,399	10,861	2.7
予備費	5,000	0.3	5,000	0	0.0
合 計	1,911,300	100.0	1,787,200	124,100	6.9

『一般会計歳入』

- ◎市税…市民税や固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税があり、市の収入の約3割を占めています。
- ◎地方交付税…地方公共団体が標準的な行政サービスを提供できるよう、財政状況などに応じて国から配分されるお金。
- ◎使用料及び手数料…ごみ処理手数料や建築確認手数料、戸籍手数料など、利用した方が納める受益者負担金。
- ◎国庫（道）支出金…交付金や補助金、委託金があり、市が事業や事務を行うために国や道から交付されるお金。
- ◎繰入金…基金（家庭でいうと貯金）を取り崩して使用するお金。
- ◎諸収入…基金の利子や貸付金の回収元金、利子、福祉施設に入所している方に負担金として納めていただくお金など。
- ◎市債…施設や道路などを整備する際、通常の財源だけでまかなうのが困難なため、借り入れするお金。
- ◎その他…自動車重量税や消費税などの税金の一部が国から交付されるお金など。

『一般会計歳出』

- ◎議会費…市議会に関することに使うお金。
- ◎総務費…国際交流や各地域との交流、地域情報化、広報広聴活動、防災などに使うお金。
- ◎民生費…福祉に関することに使うお金。
- ◎衛生費…健康の増進や病気の予防、ごみの処理などに関することに使うお金。
- ◎労働費…労働に関することに使うお金。
- ◎農林水産業費…農業や水産業に関することに使うお金。
- ◎商工費…商工業に関することに使うお金。
- ◎土木費…都市基盤整備に関することに使うお金。
- ◎消防費…火災や救急業務に関することに使うお金。
- ◎教育費…教育に関することに使うお金。
- ◎公債費…借入金の返済に使うお金。
- ◎給与費…職員の給与に使うお金。
- ◎予備費…予備のお金。

特別会計・事業会計

『国民健康保険特別会計』

国民健康保険加入者の医療費の一部負担や各種検診の助成、健康づくりなどの事業を行います。

『学校給食事業特別会計』

子どもたちの栄養を満たすことができるおいしい給食を市内の小・中学校や保育所に調理・配送します。

『公共下水道事業特別会計』

都市基盤整備の一環である公共下水道を整備します。今年度は新栄町、登別本町2丁目及び若山町3丁目のそれぞれ一部の下水道を整備します。

公共下水道整備区域外となる『個別排水処理区域』では、住民の要望により、市が浄化槽を設置・維持管理をする『個別排水処理施設整備事業』を行います。

『老人保健特別会計』

高齢者の医療費負担を軽減するため、医療費の一部を給付します。

※老人保険制度が廃止され、平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まりました。そのため遡及請求分の給付になります。

『簡易水道特別会計』

札内地区などの飲料・営農用水施設の整備を行います。

『介護保険特別会計』

介護が必要な高齢者などを対象に、在宅や施設での介護サービスを行います。

『カルルス温泉スキー場事業特別会計』

カルルス温泉スキー場の運営を委託し、ウインタースポーツの振興と観光振興、カルルス地区の活性化を図ります。

『後期高齢者医療特別会計』

75歳以上の方などを対象に、北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営する後期高齢者医療制度の事務のうち、市は保険料の徴収や窓口業務などを行います。

『水道事業会計』

安全で良質な水の供給や送配水施設の整備などを行います。

第1章 やさしさと共生するまち

第1節 安心して子どもを生き育てられるまちをつくる

目標1 子育ての不安と負担の軽減

子育てに対する地域での支援や男女共同による子育ての推進、子育て環境の整備、子育ての経済的負担の軽減に努めます。

私立幼稚園学校給食指導経費 66万5千円

私立幼稚園の5歳児を対象に、事前に学校生活における食育環境を体験できるように就学前に学校給食を実施します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

私立幼稚園就園奨励費補助金 5,862万4千円（うち国 1,367万8千円）

私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

私立幼稚園協会教職員研修費補助金 50万円

私立幼稚園の教職員の資質向上を図るため補助を行います。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

私立幼稚園教材教具費等補助金 257万6千円

私立幼稚園に対し、教材教具の購入資金の一部を補助し、教育内容の充実を図ります。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

日胆はまなす里親会補助金 3万円

里親会を支援し、児童福祉の向上に寄与します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

ひとり親家庭等医療費助成経費 3,210万1千円（うち道 1,329万4千円）

ひとり親家庭等の母子又は父子に係る保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成します。

	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成20年度 決算
受診件数	9,142件	9,955件	8,938件
月平均受給者数	1,740人	1,772人	1,768人
医療助成費	29,085千円	30,623千円	21,330千円
1人当り医療助成費	16,715円	17,281円	12,064円

▶ 問い合わせ 国保・医療給付グループ

乳幼児等医療費助成経費 7,906万3千円（うち道 3,337万1千円）

乳幼児等に係る健康増進や健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成します。

	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成20年度 決算
受診件数	39,831件	38,520件	37,484件
月平均受給者数	4,000人	3,647人	2,989人
医療助成費	69,873千円	62,277千円	57,229千円
1人当り医療助成費	17,468円	17,076円	19,146円

▶ 問い合わせ 国保・医療給付グループ

子育て支援センター運営経費 51万9千円（うち道 51万9千円）

育児に不安などを感じている保護者に、育児相談や子育て講座を開催し、保護者の不安解消を図るとともに、あそびの紹介、子育て情報誌の発行、保育所開放事業を実施するなど、子育て家庭を支援します。

○主な事業

- ・子育て講座・センター開放事業の充実
- ・育児サークルの育成・支援
- ・地域巡回子育て広場の開催
- ・父親開放日「おとうさんと遊ぼう」の開催 など

▶ 問い合わせ 子育てグループ

登別子育て支援センター運営管理委託料 785万8千円

登別保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理について、同保育所と一体的な運営を行うため、同保育所の受託法人に委託します。

・委託期間：平成21年度～平成26年度

▶ 問い合わせ 子育てグループ

仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

703万6千円（うち国 335万6千円）

仕事と育児の両立のため、相互援助組織である登別ファミリーサポートセンターを設置し、安心して働ける環境を整えます。

・平成20年度利用件数 2,072件 ・会員数 638人

▶ 問い合わせ 子育てグループ

産後子育てママ派遣事業費 12万5千円（うち国 7万4千円）

産後間もない母親の育児・家事などの負担を軽減するため、家事援助ヘルパーを派遣します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

家庭児童相談室・母子自立支援員経費 3万5千円

母子家庭及び寡婦を対象に、自立に必要な情報の提供や就職活動の支援を行います。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

子育て支援事業（ひろば型）運営委託料

685万5千円（うち国 178万円、道 178万円）

子育て支援センターの未設置地区に、子育て親子の交流の場の提供や育児相談などの地域子育て支援拠点事業を行うため、その運営を社会福祉法人等に委託します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

児童入所施設措置費（助産施設分）

42万円（うち国 20万8千円、道 10万4千円）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で助産を行います。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

こどもショートステイ経費 38万4千円（うち国 17万9千円）

児童の養育が疾病などにより一時的に困難になった家庭の児童を児童養護施設で養育します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

災害遺児手当支給経費 60万円

災害により、父母又は父母のいずれかが死亡もしくは重度の障がいの状態となったとき、その児童を養育する保護者の負担を軽減します。

・支給対象者見込数 5人

▶ 問い合わせ 子育てグループ

子ども手当支給経費

8億813万円（うち国 6億3,584万4千円、道 8,614万2千円）

次世代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了までの児童一人につき月額1万3千円を支給します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

児童手当支給経費

5,716万3千円（うち国 2,567万3千円、道 1,570万8千円）

子ども手当の創設により平成22年度は平成22年2月、3月分のみを計上しています。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

特別保育科目実施経費 79万1千円（うち国 79万1千円）

① あそびの広場 22万8千円

地域の乳幼児を持つ保護者等を対象に子どもとの関わりや遊び方を指導し、育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親同士の交流を深めます。

- ・開催回数 中央子育て支援センター8コース（1コース5回）
- ・実施内容 親と子のあそび、手あそび、運動あそび、砂あそび、水あそび等

② 交流事業 56万3千円

保育所入所児童が、人々との交流を学ぶため、高齢者や異年齢児との交流を行います。

- ・実施保育所 富士・鷲別・栄町保育所（高齢者及び小学校との交流）幌別東保育所（異年齢及び高齢者との交流）
 - ・主な事業内容 ミニ運動会、伝承あそび、ゲーム大会、老人福祉施設訪問等
- ▶ 問い合わせ 子育てグループ

保育所広域入所委託料 163万1千円

勤務地の関係から、他市町村の保育所へ入所を希望する保護者の利便性を図るため、他市町村の保育所で児童の保育を行います。

平成22年度委託児童数（見込） 2名

- ▶ 問い合わせ 子育てグループ

普通保育所運営管理経費 6,154万6千円

共働きや病人の介護などにより家庭における児童の保育が困難な世帯に、安心して子どもを生み育てることのできる環境と、充実した保育サービスを提供します。

○平成22年2月1日現在入所児童数 411名（登別保育所を除く）

- ・富士保育所 109名
- ・鷲別保育所 114名
- ・栄町保育所 98名
- ・幌別東保育所 90名

- ▶ 問い合わせ 子育てグループ

登別保育所運営管理業務委託料 7,349万5千円（うち道 54万円）

登別地区幼保一元化事業を推進するため、登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託します。

○一時保育委託料 270万円（予算額に含みます。）

保護者が、疾病や事故、災害などで一時的に家庭での保育ができないときに、児童を登別保育所で保育します。

- ▶ 問い合わせ 子育てグループ

障害児保育実施経費 11万4千円

心身に障がいのある児童や発達発育に心配のある児童を受け入れ、児童の健全な成長発達を促すため全保育所で実施します。

- ・平成21年度実績 9名

- ▶ 問い合わせ 子育てグループ

延長保育実施経費 55万6千円

保護者の勤務地や勤務時間などの都合による保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

休日保育実施経費 20万円

保育所に入所している児童の保護者が、日曜日・祝祭日の勤務により家庭での保育が困難となったときに、その児童を富士保育所で保育します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

児童館・児童センター運営管理経費 955万9千円

児童に健全な遊びの場を与え、児童の健康を増進し情操を育みます。

11施設 平成20年度利用者 延べ 61,926名。

NO	児童館名	住所	電話番号
1	登別児童館	登別東町4丁目19-2	83-3493
2	富浦児童館	富浦町1丁目52-3	83-1987
3	幌別児童館	幌別町4丁目10-3	85-2802
4	常盤児童館	常盤町2丁目34-1	85-1840
5	富士児童館	富士町1丁目1-4	85-7760
6	富浜児童館	栄町2丁目18-4	86-7187
7	美園児童センター	美園町5丁目36-4	86-4591
8	鷺別児童館	鷺別町1丁目36-3	86-2766
9	若草つどいセンター(児童室)	若草町4丁目21-1	86-1208
10	登別温泉公民館(児童室)	登別温泉町17	86-2522
11	青葉児童館	青葉町3-3	88-3321

▶ 問い合わせ 子育てグループ

放課後児童クラブ運営経費 317万9千円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童を対象とし、授業終了後に遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

6施設 平成20年度末入所児童数 150人

▶ 問い合わせ 子育てグループ

放課後子ども教室推進事業費 179万3千円(うち道 119万3千円)

放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点(居場所)を設けるため、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を開設し、様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進します。

○開設場所 鷺別小学校内

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

目標2 児童虐待の防止

親自身のストレスや精神的な問題などを解消し、心の健康を保てるよう支援するとともに、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に向けて、関係機関との連携を強化し、子どもの健全育成に努めます。

第2節 市民一人ひとりが生涯を通じて

健康に暮らせるまちをつくる

目標1 市民の主体的な健康づくり意識の確立

登別市健康増進計画『健康のぼりべつ21』の推進を図るほか、『一次予防』に重点をおいた市民の健康づくりを支援し、健康増進と発病の予防に努めます。

北海道難病連運営事業助成金 5万3千円

難病問題の社会的啓蒙と難病についての正しい知識の普及啓発を行うことにより、難病患者とその家族の社会的自立活動を促進し、福祉の増進を図ることを目的に活動している財団法人北海道難病連に対し補助します。

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

食育事業費 16万2千円

子育て中の若い世代を対象に、将来につながる生活習慣病予防のため、講話や調理実習を実施し、食生活習慣の大切さについて指導を行います。（平成21年度は「明日のまちづくり事業」で実施）

- ・もぐもぐ食育広場（年3回 1回15組予定）
- ・へるしー講座（年3回予定）
- ・食育親子料理教室（年4回 1回30名予定）

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

健康づくり推進協議会経費 5万4千円

市民の健康づくり推進のため、登別市健康づくり推進協議会が健康増進法及び母子保健法に基づいた実施計画策定や実施運営を協議します。

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

目標2 保健予防活動の充実

健康診査や訪問指導、予防接種など、生涯各期に対応した適切な保健予防活動を推進します。

後期高齢者保健事業費 423万円

75歳以上の後期高齢者を対象に、短期人間ドック、脳ドックの受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成します。

▶ 問い合わせ 年金・長寿医療グループ

母と子の健康づくり事業費 2,948万9千円（うち道 837万7千円）

○妊婦健康診査 2,534万6千円

妊娠期の健康診査費用の助成と健康管理のための保健指導を行います。

- ・妊婦一般健康診査 14回
- ・超音波検査 4回
- ・予定者数 350名

○妊婦保健指導 26万5千円

妊婦とその家族を対象に、親になる準備の支援や子育て支援を行います。

- ・すこやかマタニティ教室 年3回 1回15組（予定）

○乳幼児健康診査経費 255万6千円

乳幼児の健康管理と育児支援のため、乳幼児健康診査を行います。

- ・4か月児 年12回 予定者数 350名
- ・1歳6か月児 年12回 予定者数 400名
- ・3歳児 年12回 予定者数 400名

○乳幼児保健指導経費 11万1千円

保健師等が乳幼児のいる家庭を訪問し、保健指導を行います。

- ・妊産婦、乳児、幼児、新生児の全家庭を訪問

8か月児などを対象に育児相談や栄養相談を行います。

- ・8か月児 年12回 予定者数 350名

○幼児歯科保健対策経費 121万1千円

むし歯予防のため、フッ素塗布や講話、ブラッシング指導などを行います。

- ・フッ素塗布、フッ素洗口、むし歯予防教室（年2回 1回20組予定）

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

エキノコックス症対策経費 7万円

肝機能に障害を引き起こすエキノコックス症の感染予防の周知や血清検査などを行います。

○血清検査

- ・対象 小学3年生以上
- ・実施時期 6月（予定）
- ・会場 した 21

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

予防接種経費 6,761万4千円

感染症による病気の発生を未然に防ぐため、予防接種を行います。

- ・集団～ポリオ（660名）
- ・個別～BCG（400名）、DPT3種混合（1,580名）、
DT2種混合（400名）、麻しん・風しん（890名）、
インフルエンザ（高齢者・8,782名）
- ・時限措置～麻しん・風しん（中1・高3）（782名）

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

健康増進事業費 3,724万7千円（うち国 522万9千円、道 126万円）

○健康づくり事業 169万円

生活習慣病等の予防に関する知識の普及を図り、市民の健康づくりを推進します。

- ・健康教室、健康相談、訪問指導の実施、健康手帳の配布

○健康診査事業 3,555万7千円

疾病の早期発見・早期治療を図り、市民の健康づくりを推進します。

- ・健康診査 40歳以上の医療保険未加入者
- ・がん検診 肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診(40歳以上)、前立腺がん検診(50歳以上)、子宮がん検診(20歳以上)
- ・歯周疾患検診 年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる方で、歯科通院中でない方
- ・肝炎ウイルス検査 満40歳及び満41歳以上となる方で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない方

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

女性の健康づくり推進事業費 69万1千円

健診機会の少ない女性を対象に健康診査を行い、生活習慣病の予防や健康づくりの意識高揚を図ります。

対象 19歳～39歳の女性

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

目標3 地域医療の充実

市民の医療ニーズ（需要）に応える医療体制の確保と医療環境の整備充実を図るとともに、休日・夜間における急病患者に対する救急医療体制の確保などに努めます。

地域医療対策等経費 118万円

○市内の歯科医院が、当番制により年末年始・日曜等の歯科救急患者の診療を確保します（48万円）

○訪問看護ステーションが在宅ケアを重視したサービスを提供します（70万円）

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

広域救急医療対策事業負担金 815万9千円

西胆振医療圏の7病院が、輪番制により休日・夜間の診療体制を整え、1次及び2次救急患者の医療を確保します。

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

救急医療啓発普及事業負担金 150万1千円

登別・室蘭市内の5病院が、輪番制により休日・夜間の診療体制を整え、外来救急患者の医療を確保します。

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

小児救急医療支援事業負担金 218万5千円

西胆振医療圏の3病院が休日・夜間の診療体制を整え、小児重症救急患者の医療を確保します。

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

市立室蘭看護専門学院整備費負担金 4万9千円

市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修費等の一部を負担します。

負担額総額 403万3千円

うち平成23年度～平成36年度の支払予定額 231万3千円

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

2010 救える命があります！（明日のまちづくり事業） 110万円

市民とともに安全で安心して暮らせるまちづくりのため、AED(自動体外式除細動器)の貸出しや救急救命講習会の強化を図るとともに、救急自動車の適正利用のPR活動を行い救命率の向上を目指します。

また、市民の防火・防災意識の高揚を目的に、消防・救急フェスティバルを開催するとともに、火災から命を守るため、防火対策の啓蒙活動や住宅用火災警報器の普及啓発活動の強化を図ります。

▶ 問い合わせ 消防本部総務グループ

第3節 誰もが安心して暮らせるまちをつくる

目標1 地域で支え合う福祉活動の確立

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、市と市民は一体となって、役割を分かち合いながらお互いを支え合える地域づくりを推進します。

社会福祉協議会補助金 2,960万円

社会福祉協議会の法人運営や地域福祉推進に係る事務局体制の充実を図るとともに、社会福祉協議会が実施する地域福祉事業などに対して支援を行います。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

民生委員児童委員活動経費 1,200万4千円（うち道 883万5千円）

市内各地区の民生委員児童委員の活動を推進します。

- | | |
|-----------------------|---------|
| ①民生委員児童委員協議会補助金 | 284万7千円 |
| ②民生委員推薦会経費（委員12名分） | 35万円 |
| ③民生委員児童委員協議会経費 | 124万1千円 |
| ④民生委員児童委員活動経費（委員130名） | 756万6千円 |

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

目標2 高齢者福祉の確立

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう長寿社会の基盤や介護予防など、地域社会が一体となった高齢者保健福祉サービスの確立を図ります。

老人クラブ連合会補助金 100万円（うち道 21万1千円）

高齢者福祉活動の中心的な役割を果たす老人クラブ連合会が行う事業を支援します。

・主な活動内容

親睦会、スポーツ振興、女性部研修会、交通安全研修会、ボランティア活動

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

老人クラブ補助金 241万円（うち道 86万4千円）

老人クラブを通じ、老後の生活を健全で豊かな生きがいのあるものとするとともに、老人福祉の増進を図るため、単位老人クラブに補助します。

・平成22年度見込数 42団体 2,537名分

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

敬老会補助金 797万7千円

地域に貢献してきた高齢者を祝福するとともに、市民の敬老意識の高揚を図るため、町内会等が行う敬老行事に対し、対象者1人につき1,000円を補助します。

- ・平成22年度見込数 7,977名
- ▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

老人趣味の作業所運営等経費 27万4千円

老人憩の家を適切に維持管理するため、指定管理者である町内会等に委託して、老朽化した施設の補修を行います。

- ・事業内容 陶芸など
- ・場所 幌別町7丁目4-4
- ▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

老人憩の家整備委託料 800万円

老人憩の家を適切に維持管理するため、指定管理者である町内会等に委託して、老朽化した施設の補修を行います。

- ▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

養護老人ホーム整備事業費補助金 1,703万4千円

彩咲会が行う養護老人ホームの移転改築事業について、施設改築補助及び法人負担軽減補助を実施することにより、当該事業を支援します。

- ▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金 2,193万8千円

特別養護老人ホーム増築（デイサービスセンター併設）に係る借入に対する元利補給金を支給します。

- ・交付先 社会福祉法人 登別千寿会
- ・期間 平成10年度～平成29年度
- ▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金

6,870万円（うち道 6,870万円）

介護保険事業計画（第4期H21～H23）に基づき認知症高齢者グループホームを整備する事業者に対し、その費用の一部を補助します。

- ・社会福祉法人 彩咲会 3,165万円
- ・医療法人社団 千寿会 3,705万円
- ▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

外国人高齢者・障害者福祉給付金 24万円（うち道 24万円）

国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者・障がい者に福祉給付金を支給します。

- ・支給予定者数 高齢者2名
- ▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

高齢者等緊急通報機器設置経費 988万4千円

高齢者の日常生活の不安解消や安否確認を行い、孤独死や火災による被害を未然に防止します。

▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

電話・移送サービス経費 95万4千円

電話かけにより高齢者の安否確認、健康状態や生活状況を聞き孤独感を解消し、生活の質の向上を図ります。

また、高齢者の外出支援を行うことにより自立した生活を維持します。

▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

安心生活創造事業費 1,003万8千円（うち国 1,003万8千円）

高齢者・障がい者の一人暮らし世帯等を対象に、訪問見守り活動を実施します。（登別中学校区及び幌別中学校区）

▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

社会福祉法人利用者負担軽減助成金 23万5千円（うち道 17万6千円）

介護保険サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を補助します。

・利用者負担軽減対象者 低所得者で特に生計が困難である方

▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

老人医療費助成経費（道老分） 43万8千円

老人医療費助成事業は平成20年3月をもって終了しましたが、医療費については事業終了後も一定期間の遡及請求が認められているので、遡及請求された平成20年3月診療分までの医療費に対し助成を行います。

▶ 問い合わせ 国保・医療給付グループ

後期高齢者健康診査経費 622万1千円

実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、75歳以上の後期高齢者に係る健康診査を行います。

・受診見込数 1,000件

▶ 問い合わせ 年金・長寿医療グループ

後期高齢者医療療養給付費負担金 5億7,998万3千円

後期高齢者医療制度に係る当市被保険者分療養給付費を、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対して負担金として支出します。

▶ 問い合わせ 年金・長寿医療グループ

登別市シルバー人材センター補助金 950万円

高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を図る同センターの事業へ補助します。

・平成21年12月末会員数 434名 ・受託件数 1,832件

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

目標3 障がい者福祉の確立

在宅福祉の支援や医療・相談支援、施設整備の充実、就労支援など、地域社会が一体となった障がい者保健福祉サービスの確立を図ります。

福祉マップ更新事業費（緊急雇用創出推進事業）

135万6千円（うち道 135万6千円）

市内各施設のバリアフリー等情報をまとめた「福祉マップ」に掲載されている施設の状況について再調査を行い、ホームページを更新します。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

重度心身障害児介護手当支給経費 780万円

心身に重度の障がいのある児童の保護者に対して支給することで、障がい児の福祉の増進を図ります。

○対象者数 65名

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

地域生活支援事業費

障害者自立支援法に定められた障がい者（児）の地域生活支援に係る事業を実施します。

○日常生活用具給付費

1,463万円（うち国 712万7千円、道 393万8千円）

障がい者（児）に対し、日常生活用具の給付を行います。

・給付見込件数 1,187件

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化します。

○障害者自立更生促進助成事業費

41万円（うち国 20万5千円、道 10万2千円）

在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減し、社会活動への参加の促進を図ります。

・自動車運転免許取得費助成 2件 ・自動車改造費助成 2件

○総合相談支援事業費

1,526万3千円（うち国 10万2千円、道 5万1千円）

障がい者等の相談に応じて必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用に関する援助、調整などの支援を行うとともに、地域関係機関のネットワーク化促進、知的・精神障がい者の住宅入居促進支援を行い、障がい者等の地域生活の支援を行います。

○コミュニケーション支援事業費

34万9千円（うち国 17万4千円、道 8万7千円）

聴覚、音声言語機能障害のために意思疎通を図ることに支障のある障がい者等に、手話通訳者の派遣等を行います。

- ・派遣見込回数 72回

○移動支援事業費 200万円（うち国 100万円、道 50万円）

屋外での移動が困難な障がい者（児）について、外出のための個別的支援及びグループへの支援を行います。

- ・個別移動支援見込人員 34名
- ・グループ移動支援団体数 3団体

※利用者において自己負担の発生する障がい者・児福祉サービスについては、平成22年度から低所得者（市民税非課税）の方は無料となっています。

○地域活動支援センター事業費

2,052万3千円（うち国 447万7千円、道 511万8千円）

障がい者等に、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの事業実施と当該事業者への助成を行います。

- ・地域活動支援センター（社会福祉協議会委託）利用見込数 55名
- ・革工房瑞樹就労者数 5名

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化します。

○訪問入浴サービス事業費 54万円（うち国 27万円、道 13万5千円）

身体障がい者（児）の居宅生活支援のため、訪問による入浴サービスを行います。

- ・利用見込人員 1名

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化します。

○更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

26万5千円（うち国 13万2千円、道 6万6千円）

旧法における施設入所（通所）の利用者が必要な更生訓練費の支給及び施設入所していた障がい者が退所し、一般就労等を行う場合の就職支度金の支給を行います。

- ・更生訓練費給付 5名
- ・就職支度金給付 2名

○社会参加事業費 17万9千円（うち国 8万9千円、道 4万4千円）

視力障がい者等の情報提供のため、市広報紙等を点訳又は音声等により作成を行います。

○日中一時支援事業費 150万円（うち国 75万円、道 37万5千円）

障がい者等の日中における活動の場の確保、介護者の一時的休息を行うための日帰りショートステイ、介護者等の就労支援及び養護学校等の長期休暇中の支援を行うための障害児タイムケアを行います。

- ・日帰りショートステイ利用見込数 21名
- ・障害児タイムケア利用見込数 4名

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化します。

○社会参加等事業補助金

55万9千円（うち国 27万9千円、道 13万9千円）

障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクレーション指導員の養成に係る経費の助成を行うとともに、障がい者等の団体のボランティア活動の支援を行います。

- ・スポーツ・レクレーション指導員養成助成 2名
- ・手話通訳者養成助成 1名
- ・要約筆記通訳者養成 2名
- ・障がい者団体ボランティア活動支援
登別回復者クラブ「ひまわりサークル」（会員数 17名（平成 21年 4月末））活動支援

○成年後見制度利用支援事業費

44万4千円（うち国 22万2千円、道 11万1千円）

判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方の権利擁護を図るため、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を給付します。

- ・利用見込数 1名
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

障害者介護給付費・訓練等給付費 6億3,615万3千円

（うち国 3億1,758万6千円、道 1億7,660万5千円）

障害者自立支援法による障がい福祉サービス等に係る介護給付費・訓練等給付費等を支給します。

※平成 22 年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担が無料となっております。

- 訪問系サービス 55名分 24,770千円
 - ・居宅介護 52名
 - ・重度訪問看護 1名
 - ・短期入所（ショートステイ） 2名
- 日中活動系サービス 240名分 251,389千円
 - ・生活介護 44名
 - ・児童デイサービス 69名
 - ・自立訓練 18名
 - ・就労移行支援 11名
 - ・就労継続支援（A型） 23名
 - ・就労継続支援（B型） 62名
 - ・旧体系知的通所更生 1名
 - ・旧体系知的通所授産 12名
- 居宅系サービス 164名分 359,013千円
 - ・共同生活介護（ケアホーム） 36名
 - ・共同生活援助（グループホーム） 21名
 - ・施設入所 21名
 - ・旧体系身体入所更生 6名
 - ・旧体系身体入所療護 12名
 - ・旧体系身体入所授産 4名
 - ・旧体系知的入所更生 50名
 - ・旧体系知的入所授産 11名
 - ・知的通所寮 3名
- 国保連支払審査手数料 981千円
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

障害者自立支援対策推進費 2,375万2千円（うち道 1,781万2千円）

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、新法体系での事業への円滑な移行を促進すること等を目的として実施します。（北海道の基金事業）

- 事業運営安定化事業費 11,730千円
 - 通所サービス等利用促進事業費 9,859千円
 - 新事業移行促進事業費 309千円
 - 事務処理安定化支援事業費 1,104千円
 - 就労系事業利用アセスメント実施連携事業費 600千円
 - 地域移行支度経費支援事業費 150千円
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

障害者補装具給付費 2,608万5千円 （うち国 1,304万2千円、道 652万1千円）

障害者自立支援法による補装具給付等に係る費用を支給します。

- ・給付見込件数（障がい者） 延 132件
 - ・給付見込件数（障がい児） 延 73件
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

高額障害者福祉サービス経費 20万円（うち国 10万円、道 5万円）

障害者自立支援サービスに伴う利用者負担が世帯上限額を超えた場合に、利用者の負担を軽減するため、その超過分を支給します。

- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

特別障害者手当等支給経費 2,809万4千円（うち国 2,107万円）

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に手当を支給し、障がいにより必要とされる負担の軽減を図ります。

- ・特別障害者手当 57名
 - ・障害児福祉手当 50名
 - ・経過的福祉手当 8名
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

障害認定審査会経費 289万6千円（うち国 144万8千円）

障がい者の介護給付サービスにあたり、障害程度区分認定のため審査を行います。

- ・委員数 10名
 - ・年間開催回数 24回
 - ・主治医意見書作成件数 140件
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

自立支援医療費

4,513万9千円（うち国 2,251万5千円、道 1,125万7千円）

障害者自立支援法による自立支援医療（更生医療）に係る医療費を支給します。

- ・身体障がい者の更生医療に係る給付費見込数 実 128名
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

小規模通所授産施設（すずかけ作業所）運営経費

47万5千円（うち道 47万5千円）

通所により指導員の指導のもと作業及び生活の訓練を行います。

・通所者 6名（平成22年1月末現在）

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金 27万円（うち道 13万5千円）

精神障がい者の自立と社会復帰を支援するため、通所授産施設や地域共同作業所への通所に要した交通費の一部を助成します。

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費

9万8千円（うち道 7万3千円）

介護保険制度の円滑な実施を図ることを目的として、障害者施策によるホームヘルプサービスの利用者が65歳に達し介護保険適用となった場合などにサービスを継続して利用できるよう利用者負担の軽減を行います。

・利用者見込数 2名

▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

肢体不自由児（者）父母の会補助金 20万円

肢体不自由児（者）の療育と福祉の増進を図るため、療育相談や講演会等を行っている肢体不自由児（者）父母の会に補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

重度障害者（児）福祉タクシー関係経費 633万4千円

在宅で生活する重度障がい者の生活圏拡大と経済的負担の軽減を図るため、重度障害者を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人月3回（年間36回）を限度に基本料金相当分を助成します。

支給見込 810名分

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

身体障害者自動車燃料費助成金 56万2千円

身体障がい者の自立更生と社会参加を図るため、身体障害者福祉法に基づき車椅子を受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費を助成します。

対象者数 29名

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

身体障害者福祉協会補助金 46万円

身体障がい者の自立更生と福祉の増進を図るため、福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行っている身体障害者福祉協会に対して補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

視力障害者協会補助金 5万円

視力障がい者の自立更生と福祉の増進を図るため、社会研修事業や学習会等を行っている視力障害者協会に対して補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

手をつなぐ育成会補助金 10万円

知的障がい児の自立更生と福祉の増進を図るため、特殊教育の振興や社会研修事業等を行っている手をつなぐ育成会に対して補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

障害者等生活支援経費 13万1千円

重度心身障害者及び寝たきり高齢者在宅世帯に対し、指定ごみ袋及びし尿処理無料券を交付し、経済的負担の軽減を図ります。

・交付見込世帯数 830 世帯

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

重度心身障害者医療費助成経費

1億4,826万3千円 (うち道 4,595万6千円)

重度心身障がい者に係る保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成します。

	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成20年度 決算
受診件数	22,839 件	21,555 件	21,511 件
月平均受給者数	1,317 人	1,253 人	1,292 人
医療助成費	141,445 千円	147,538 千円	131,865 千円
1人当り医療助成費	107,399 円	117,747 円	102,062 円

▶ 問い合わせ 国保・医療給付グループ

のぞみ園運営管理経費 261万4千円 (うち道 131万6千円)

障害者自立支援法に基づく児童デイサービスセンター事業、並びに発達障がい児に関する相談、助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施するのぞみ園の運営管理に要する経費です。

のぞみ園実施事業

・児童デイサービスセンター事業利用見込み数 70 名

・子ども発達支援センター事業

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

目標4 自立した暮らしへの支援

生活基盤の弱い立場にある市民を支援する制度の適切な運用を図るとともに、生活安定と経済的自立の促進の支援などに努めます。

社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）500万円

低所得者世帯に対する応急援護資金等の貸付のため、社会福祉協議会に対し原資を貸付けします。

・平成20年度貸付件数 28件

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

たすけあい金庫償還免除補てん費補助金 266万5千円

たすけあい金庫の貸付原資を確保するとともに、事業の安定運営を図るため、不納欠損（償還免除）相当額について補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

母子家庭自立支援給付事業費 598万2千円（うち国 448万6千円）

○自立支援教育訓練給付金 60千円

母子家庭の母親の職業能力開発を促進するため、職業能力開発終了後、自立支援教育訓練奨励金を支給します。

○高等技能訓練促進給付金 5,922千円

母親が職業訓練を受けている母子家庭を支援するため、訓練期間中に給付金を支給します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

自立支援プログラム策定実施推進費 3万9千円（うち国 3万9千円）

自立・就労支援のため、就労支援相談員による就労相談や公共職業安定所への同行訪問等を行い、被保護者の経済的自立の支援を図ります。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

生活保護扶助費 19 億 3,035 万 8 千円**(うち国 14 億 4,401 万 8 千円、道 1 億 3,363 万 6 千円)**

生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的として保護費を支給します。

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 21 年度 (当初)	増 減
生活扶助 (延人数)	530,128 (9,400 人)	506,469 (8,970 人)	23,659 (430 人)
住宅扶助 (延世帯)	140,139 (5,970 世帯)	128,248 (5,760 世帯)	11,891 (210 世帯)
教育扶助 (延人数)	8,789 (800 人)	5,641 (670 人)	3,148 (130 人)
医療扶助 (延人数)	1,225,371 (19,675 人)	1,076,456 (18,485 人)	148,915 (1,190 人)
その他	25,931	32,584	△6,653

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

災害見舞金 51 万円

災害で被害を受けた市民に対し、災害見舞金を支給します。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

第4節 男女共同参画社会の実現

目標1 男女の人権が尊重される社会の実現

男女平等の条件づくりや女性の人権保護に努めるほか、男女共同参画推進条例制定の検討を進めます。

男女共同参画社会づくり推進経費 8万4千円

登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いの人権を尊重し合い、それぞれの個性と能力を發揮しながら、共に支え合う男女共同参画社会の実現を目指します。

- ・情報誌「アンダンテ」（3月発行）や小学校4年生向け啓発冊子（11月配付）の発行及び広報による特集、「男女共同参画フォーラム」の開催による普及啓発活動
- ・市民団体「のぼりべつ男女平等参画懇話会」（H21：セミナー5回、フォーラム1回）、「プラタナス」の講演会（H21：2回）等の市民団体への活動支援

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

民間シェルター運営補助金 15万円

夫や交際していた男性などの暴力から逃れる女性の心身の安全確保や自立のための支援を行っている民間シェルター（NPO法人『ウイメンズネット・マサカーネ』）の運営を支援します。

○平成20年度実績

- ・利用者数 82人（うち登別市民 大人5人、子供4人）
- ・相談件数 5,131件（面接 1,723件、電話相談 3,408件）

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

目標2 男女があらゆる分野に参画することができる社会の実現

女性の社会参画の促進に努めるほか、女性が安心して働き続けることができる社会の実現を目指します。

三市合同女性国内派遣研修経費 27万円

女性リーダーの資質向上と地域における女性団体活動の活性化を図り、もって男女が共に参画できる地域社会を形成するため、地域で活動している女性を先進地に派遣し、全国各地における女性の社会参加や地域活動、学習活動について研修を行います。

- ・期日 平成22年8月下旬
- ・場所 埼玉県嵐山町外
- ・派遣人員 3名

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

第2章 自然とともに暮らすまち

第1節 環境への負荷の少ないまちをつくる

目標1 環境に配慮した暮らしの構築

省資源・省エネルギー型生活の実現を目指すことができるよう啓発するほか、市民の健康の保護、生活環境や自然環境の適正な保全を図ります。

総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費 43万9千円

市民、事業者、行政がそれぞれの役割分担と責任のもと、自主的、積極的な環境保全への取り組みを総合的・計画的に行います。

① 総合的な環境保全の推進経費 201千円

登別市環境保全市民会議と協働で環境基本計画、環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画に基づく施策の検討・実施

- ・小中学生による環境ポスター募集事業
- ・小学生による「こども環境家計簿」の夏・冬休み中の取り組み実施
- ・グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理

② 環境保全審議会の運営（委員20名） 238千円

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

野犬掃討・畜犬登録等経費 805万2千円

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録や狂犬病予防注射の接種、野犬掃討を行います。

また、蜂による刺傷事故やカラスの繁殖期における威かく被害の防止のため、蜂やカラスの巣の除去を行います。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

公害対策経費 133万9千円

市民の健康や生活環境を保全するため、河川の水質や大気中のダイオキシン類、交通量や騒音の測定調査を行います。

- ・河川水質測定調査 登別川（年3回） 鷲別川外8河川（年2回） サト岡志別川（年3回）ダイオキシン類（大気）調査（年2回、幌別中学校グラウンドで実施）、国道36号線沿道自動車交通量・騒音調査（各2地域）

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

目標 2 循環型社会の構築

ごみの減量化やリサイクル活動の啓発を促進するとともに、廃棄物を適正に処理します。

衛生団体連合会運営事業助成金 50 万円

公衆衛生の向上と良好な生活環境の保全のため、地区衛生組織の実践活動を促し、清潔で美しいまちづくりを進めるとともに、ごみの減量とリサイクルの普及や啓発活動、クリーンリーダー育成事業を行う同連合会の運営に対して補助します。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

資源回収団体奨励金 555 万円

ごみ減量化と資源の有効利用を図るため、新聞紙や金属類、びんなど再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に、回収量に応じた奨励金を支給し、循環型社会の形成に努めます。(回収見込量 1,850 トン)

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

ごみ減量化推進等経費 2,878 万 4 千円

○ごみ袋管理経費 27,740 千円

ごみ減量・分別・リサイクルの推進等により、ごみ処理経費の軽減を図り、家庭から排出されるごみ量に応じた負担の公平化を目的として、家庭系ごみの有料化を実施しています。

○リサイクル・啓発経費 888 千円

容器包装リサイクル法に基づき、びんやペットボトルの再商品化を行うための費用を負担するほか、不用品ダイアル市や講習会を行い、リサイクルに対する意識の高揚を図ります。

○ごみステーションネット化推進事業補助金 156 千円

ごみステーションの美観や衛生を保持し、ごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に対し、ごみネット購入費の一部助成を行う登別市衛生団体連合会に補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

リサイクルまつり開催経費 5 万 9 千円

ごみの減量やリサイクル意識の向上目指したリサイクルまつりを開催し、循環型社会の形成に努めます。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

一般廃棄物処理基本計画策定事業費（緊急雇用創出推進事業）

134 万 8 千円（うち道 134 万 8 千円）

市では、平成 15 年に策定した「登別市一般廃棄物処理基本計画」に基づき業務を進めていますが、実際に排出されるごみの量及び種別、人口推計に同計画と差異が生じており、平成 23 年から第 3 期の中間計画目標年次が始まることから、同計画の見直しを行うため、補助業務員を配置し新たな計画を策定します。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

不法投棄等防止経費 31 万円

廃棄物の不法投棄及びポイ捨て防止のため、看板やバリケード等を設置します。また、悪質な不法投棄に対しては、関係機関と連携し投棄者の特定・指導を図ります。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

塵芥収集運搬業務委託料 1 億 1,988 万 9 千円

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集運搬業務を委託します。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費

5 億 9,930 万 7 千円

クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場において、廃棄物の適正な処理を行い、生活環境の保全と循環型社会の形成を図ります。クリンクルセンターは白老町との広域処理を実施していますが、平成 21 年 4 月からは白老町の燃やせるごみとペットボトルは白老町が単独で処理し、そのほかはクリンクルセンターで処理しています。

○クリンクルセンター運営管理経費 543,012 千円

○最終処分場運営管理経費 56,295 千円

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

クリンクルセンター中間改修事業費

1 億 2,855 万円（うち市債 1 億 1,560 万円）

平成 12 年 4 月の供用開始から 10 年が経過し、長期的な視野に立って焼却・破碎・資源化各施設の延命化を図るため、中間改修を行います。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

目標 3 生活排水の適正な処理

下水道処理施設やし尿処理施設の整備による生活排水などの処理を適正に行い、水質汚濁を防ぎ、環境負荷の軽減に努めます。

し尿収集業務委託料 3,290 万 7 千円

し尿収集世帯の良好な生活環境を維持することを目的に、効率的にし尿収集を行うため業務を委託します。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

汚水処理施設共同整備事業費負担金

1 億 3,120 万円（うち市債 9,140 万円）

し尿及び浄化槽汚でいを下水道施設で処理するための「し尿投入施設」の建設費用の一部を負担します。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

し尿投入施設維持管理経費 855万1千円

し尿及び浄化槽汚でいを下水道施設で処理するための「し尿投入施設」の実
負荷運転を行います。

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

公共下水道事業

衛生的な住環境の推進と公共用水域の水質保全を目的に公共下水道の整備を
進めます。

○管渠維持費 4,679万4千円

管渠の清掃や補修に要する経費などです。

○浄化センター費 2億656万8千円

若山浄化センターの運転管理や維持管理経費です。

○若山浄化センター改築更新 3億2,770万円

老朽化した設備機器の更新を行います。

○排水設備促進費 1,021万3千円

家庭などのトイレの水洗化に伴う補助金や水洗トイレ改造などに伴う利子の
補給を行います。

○下水道事業費 2億5,900万円（うち国 7,200万円、市債 1億5,310万円）

新栄町、登別本町2丁目及び若山町3丁目のそれぞれ一部の管渠敷設を行いま
す。

▶ 問い合わせ 下水道グループ

第2節 自然を生かした潤いのあるまちづくり

目標1 人と自然が共生する潤いと安らぎのある環境の創出

『登別市みどりの基本計画』の実現と、地域に根ざした環境保全活動や、自然環境学習の輪を広げるため、幅広い視野を持った実践的な指導者の育成や自然に学び、自然とのふれあいを体験する場の整備と公園施設の適正な維持管理に努め、みどりと調和のとれた環境づくりを進めます。

葬斎場運営管理経費 1,508万2千円

葬斎場の維持管理及び周辺整備に要する経費です。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

墓地管理経費 522万2千円

墓地の維持管理及び周辺整備に要する経費です。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

墓参バス借上料 12万円

市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地までの交通手段がなく、墓参が困難な市民のため、盆の時期に、市内各所から無料墓参バスを運行します。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

市民農園経費 55万7千円

野菜づくりや農作業を通し、農業や農村への理解を深めるとともに、市民の健康増進や生きがいくりの推進を図ることを目的に市民農園を開園します。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

傷病鳥獣等保護経費 12万円

市民から通報を受けた傷病鳥獣等を保護し、北海道の指示に従い動物病院等に搬送し、治療後自然へ戻します。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

森林整備地域活動支援交付金

121万6千円（うち国 60万8千円、道 30万4千円）

森林の有する多面的機能の発揮に向けた適切な森林整備の推進に必要な地域活動に対して、国、道とともに支援を行います。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

民有林造林推進事業補助金

966万1千円（うち道306万5千円、市債370万円）

民有林のうち国、道の補助を受けた植栽、下刈、除間伐事業に対し、国、道の補助額を控除した残額に対して補助を行い、森林を守ります。

人工造林及び被害地造林面積 40.8ヘクタール

下刈及び間伐面積 170.3ヘクタール

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

森林愛護啓蒙事業補助金 10万円

山火事、遭難防止のための巡視活動や啓発チラシの配布を通じた入山者へのマナー遵守の呼びかけ、看板等の設置を行う森林愛護組合連合会の事業に補助を行います。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

キウシト湿原緑地保全事業費 3,410万円（うち国1,700万円、市債1,530万円）

多様な動植物が生息し、環境省から重要湿地に選ばれているキウシト湿原の保全と利活用を図るため、施設整備を行います。

事業内容 園路（木道）設置工事 一式

▶ 問い合わせ 都市計画・公園グループ

緑化推進経費 426万5千円

みどり豊かなまちづくりを目指し、緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加のもと、各種事業等を行います。

- ・市民緑化推進事業 町内会等へ公共施設に植栽する樹木や花苗を配布します。（6月実施予定）
- ・沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽します。（4月・7月実施予定）
- ・試験育苗事業 町内会等の協力のもとビニールハウス内で、花苗の試験育苗を行います。
- ・みどりの講習会 市民の緑化意識の高揚・啓発を図るため、家庭園芸など、みどりに関する講習会を行います。（5月・6月実施予定）
- ・グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木等の有効活用を図るため、受取希望者への仲介を行います。

▶ 問い合わせ 都市計画・公園グループ

幌別鉄南地区海浜地緑化事業費 68万円

幌別鉄南地区の海浜地に、地域住民と協働でクロマツを植栽し、景観の改善を図るとともに緑化を推進します。

▶ 問い合わせ 都市計画・公園グループ

通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」（明日のまちづくり事業） 106万円

共同生活を通して基本的な生活習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的に、小学生（5～6年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアとともに生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施します。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

ネイチャーセンター運営管理経費 3,855万5千円

市民の自然に関する意識の高揚を図るため、ネイチャーセンターを拠点に、鉾山地区の自然を活用した自然体験活動を推進します。なお、ネイチャーセンターの運営管理については、指定管理者への委託により行っています。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

ネイチャーセンター寝具購入費 143万4千円

利用者が快適にネイチャーセンターを利用できる環境を整えるため、敷き布団、掛け布団、シーツ、枕などの更新を行います。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

第3節 安全に安心して暮らせるまちづくり

目標1 総合防災体制の整備

天災から人命や財産を守り、被害を最小限に食い止めるため、防災マップの有効利用を図りながら、市民一人一人が自らの生命や財産を守る意識を高めるため、引き続き防災研修会や自主防災組織の育成に努めます。

また、町内会などが有事に備えたミニ防災訓練を自主的に実施するよう促します。

林業振興経費 93万9千円

森林の保護や治山施設の効果を高めることにより急傾斜地等の保護等を行い、地域住民の安全や生活環境の向上を図ります。

・事業内容 治山施設の修繕、保安林の保護

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

河川維持補修経費 335万円

河川維持工事や河川築堤草刈業務等を行います。

▶ 問い合わせ 土木グループ

河川防護柵設置事業費 80万円

上鷲別川に防護柵を設置します。

▶ 問い合わせ 土木グループ

ポンヤンケシ川改修事業費 1,000万円

地域の環境、防災機能の向上を図るため、河川整備に伴う実測線測量・実施設計を行います。

・実測線測量・実施設計 一式

▶ 問い合わせ 土木グループ

目標2 消防・救急救助体制の充実

消防庁舎・車両や人員の適正配置を図るほか、火災を未然に防ぐための予防活動の強化や消防団の活性化など、総合的な消防力の強化を図ります。

消防施設等整備基金積立金 1,433万円（うち道 1,433万円）

消防施設等の整備に伴う財政的負担の軽減を図るため、北海道から交付される石油貯蔵施設立地対策等交付金を積み立てます。

▶ 問い合わせ 消防本部総務グループ

目標3 交通安全の推進

交通安全教育や全市的な交通安全運動の推進に努めるほか、歩行者が安全で安心して通行のできる歩道の整備と交通安全施設の整備を進めます。

交通安全推進経費 181万2千円

幼稚園や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発運動を通じて市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止に努めます。

- ・交通安全啓発運動の推進
- ・交通安全教育の推進
- ・交通安全啓発看板、旗等の設置及び維持管理等
- ・交通安全指導委員報酬（50名） 275千円

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

交通安全協会交付金 430万円

交通安全思想の普及や高揚を図るため、指導教育活動や広報活動などの活動を行う交通安全協会を支援します。

- ・交通安全市民運動の推進、交通安全教育広報活動の推進
- ・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
- ・高齢者に対する交通安全思想の普及

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

交通傷害保険料 180万円

市民の交通安全意識の高揚を図ることを目的として、小額な保険料で交通事故により傷害を受けた市民を救済するための保障制度です。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

カーブミラー設置費 80万円

見通しの悪い交差点等にカーブミラーを設置し、交通事故の防止を図ります。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

照明灯設置事業費 60万円

交通安全対策のため、幹線道路や通学路の交差点等に照明灯を設置します。

アームレス街路灯（110W）2基

▶ 問い合わせ 土木グループ

ロードマーク設置費 150万円

車道センターライン及びドット線等の区画線塗布を行います。

▶ 問い合わせ 土木グループ

目標 4 安全な消費生活の確保

消費者協会と連携し、消費生活モニターによる価格動向調査や商品試買量目調査などを実施するほか、『オレオレ詐欺』や『振り込め詐欺』などの多様化する消費生活相談の充実に努め、市民の消費生活の安全と安定の確保に努めます。

消費者行政推進経費 28万1千円

市民の消費生活の安定を図るため、広報への折込等により消費生活への意識啓発を行うほか、消費生活相談、物価調査、商品試買量目調査を登別消費者協会への委託により実施します。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

消費生活展開催補助金 30万円

より良い消費生活の普及と消費者の知識向上を図るため消費生活展を主催する登別消費者協会に助成します。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

消費生活モニター関係経費 20万8千円

市が委嘱する消費生活モニターが、生鮮食料品や日用雑貨などの35品目について、月1回、価格変動や商品陳列の状況（商品供給状況）、産地表示の状況などを調査します。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

消費者協会運営助成金 18万5千円

物価の調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会を支援します。

・フリーマーケット、不用品ダイヤル市の開催

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

消費者行政活性化事業費 1,020万円

消費生活相談窓口等の機能強化を図るため、消費生活相談室の改修等を行い、相談体制を強化し、消費生活に関する市民の安心を確保します。

北海道消費者行政活性化事業補助金を利用して平成21年度からの3ヵ年事業として実施します。

・相談室の改修

・相談員及び相談業務従事職員の研修参加

・高齢者・若年者（高校生）向けの出前講座を実施し啓発パンフレットを配布します。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

目標5 犯罪のない安全なまちづくり

関係機関・団体と連携を図り、『社会を明るくする運動』や暴力追放運動、防犯灯の設置、空き家などの適正管理による犯罪誘発防止に努めるほか、外国からの武力攻撃やテロなどの発生による市民の生命や身体、財産を保護するための危機管理など、必要な措置（訓練、警報、避難など）に努めます。

室蘭登別防犯協会連合会助成金 65万円

犯罪の未然防止と暴力を追放し、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて活動する室蘭登別防犯協会連合会を支援します。

- ・各種広報・啓発活動実施、啓発看板・ポスターの作成、地域安全ニュースの発行

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金 50万円

市内から暴力団を追放・排除し、安全で安心して暮らせる明るいまちづくりの実現に向けて活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会を支援します。

- ・各種広報・啓発活動実施、啓発看板・旗・チラシの作成、手づくり祭りの支援

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

防犯灯設置事業補助金 480万円

町内会などが地域の安全を確保するために整備する防犯灯の設置費や改修費に対し補助します。（補助率 3分の2以内、上限3万円）

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金 18万円

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う街頭啓発、公開ケース研究会など犯罪防止啓発事業を支援します。

- ・青少年の非行防止と更生保護の啓蒙のための街頭パレード
- ・青少年の非行防止のための地域懇談会及び公開ケース研究会
- ・映画、ポスター、リーフレット、広報等による啓発活動等

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

登別地区保護司会補助金 25万円

犯罪のない明るい社会を実現するため、青少年の補導活動や保護司活動充実のための研修会等を行っている登別地区保護司会に対して補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

目標6 心配ごと・困りごとの解消

生活上の心配ごとや困りごと、苦情など多種多様な相談を必要に応じて各種の専門家から受けることができる無料法律相談などの相談体制の充実を図り、市民の心配ごと困りごとの解消に努めます。

無料法律相談業務委託料 37万8千円

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、鉄南ふれあいセンターと弁護士事務所で弁護士による相談を行います。

- ・会場での無料法律相談を開催（月1回、6名）
- ・弁護士事務所での無料法律相談（月6名）

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

第3章 大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち

第1節 活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる

目標1 魅力ある観光地づくり

団体から小グループへと変化する旅行形態や、アウトドアスポーツ、観光農業などの体験型が増えている観光行動など、観光客のニーズを的確に把握するほか、ほかの観光地との差別化を意識しながら、豊かな温泉に加え、自然、農業、漁業など地域の潜在資源を活用した観光地づくりを進めていきます。

登別観光協会助成金 1,060万円

新しい時代のニーズに対応できる観光地づくりを推進するため、その重要な役割を担う観光協会の安定運営を支援します。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

登別観光協会特別助成金（衛生設備整備事業分） 1,300万円

観光産業の振興のためホテル・旅館が設置している専用水道施設の衛生設備整備に対して助成します。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

登別温泉コンシェルジュサービス・アンテナショップ運営事業費 （ふるさと雇用再生特別対策事業）

1,794万2千円（うち道 1,794万2千円）

増加する外国人観光客に対応し、通訳のできるコンシェルジュを配置した案内所を開設するとともに、地域の特産品を備えたアンテナショップを運営し、雇用・就業機会の創出を図ります。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

観光振興特別対策事業補助金 4,190万円

市の基幹産業である観光産業の振興を図るため、観光協会が行う誘客促進事業などを支援します。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

観光客誘致促進事業費 442万8千円

各種イベントへの参加やポスター、パンフレットの作成・配布による観光PRのほか、誘客に資するソフト事業等に取り組み、観光客誘致を促進します。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

観光ホスピタリティ推進事業補助金 90万円

登別観光のイメージアップと誘客促進の一助として、地域ぐるみで観光客を温かくもてなすホスピタリティ推進事業を支援します。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

観光施設維持管理経費 322万5千円

国立公園内において観光客の安全を確保するための各観光施設の維持管理に努めます。また、観光客が快適に利用できるよう、景観の向上や美化清掃等を行います。

- ・国立公園内観光施設維持事業

カルルス駐車場トイレ清掃委託、遊歩道の補修、観光施設のための敷地借上げ等

- ・国立公園清掃活動事業補助金

国立公園内の美化、施設の小破修繕を実施している（財）自然公園財団登別支部に対し、補助金を交付し支援します。

- ・登別フラワーファンタジーロード維持管理事業

花の観光を推進するため、観光客の道路利用が多い道道洞爺湖登別線、中登別町の分離帯や植樹帯に一年草を植栽し、適切な維持に努め、観光地の景観向上を図ります。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

温泉供給施設維持管理経費 1,000万4千円

上登別地区への安定した温泉供給を目的として、施設の維持や補修等を行います。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

目標2 域内経済循環の基礎となる複合的産業基盤の形成

民間企業主体の『登別市産業クラスター形成協議会』を核として、地域の潜在資源を活用した新たなビジネスモデルの事業化に向けた取り組みを進めるほか、観光産業を軸に、産学官の連携や環境・文化・教育・福祉・医療分野などとの異業種交流・連携を深めるなど、複合的産業基盤の形成を図ります。

産業クラスター構築支援事業費 109万円

地場の様々な産業を集積し、自立的発展を可能とする地域市場を創出するため、新たな事業モデルの構築及び新ビジネス創出等に関する研究を支援します。

本年度も引き続き登別市産業クラスター形成計画により、新たな滞在型・健康保養地型観光の促進事業に対する経費の一部を負担します。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

起業化支援事業補助金 300万円

市内において、地域の資源や技術を活用した新たな地場製品の創出、新たな技術の事業化及び新たなサービスの提供を行う起業化の事業を支援し、市内経済の活性化を図ります。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

ものづくり創出支援事業負担金 260万円

（財）室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対し、市内中小企業等が活用した経費を負担します。

平成21年度市内中小企業活用実績 3企業 計1,713千円

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

いいモノ発見「のぼりべつ」(登別ブランド推進事業)

(明日のまちづくり事業) 478万2千円

市内の既存資源や商品・製品の発掘を行うほか、「登別ブランド」推奨制度により推奨された商品に対し、販路開拓等に向けた支援事業を展開することにより、地域産業の活性化を促進します。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

目標3 活力ある地場企業の育成

地域の資源や技術を活用した新たな地場製品の創出や新技術の事業化、新サービスの提供などを促し、起業化への意欲の向上などを図ります。

新産業創造活動事業補助金 60万円

地域の特性や技術などを活用した新技術、新製品、新サービス等の研究・開発事業を行う団体等を支援し、複合産業の基盤づくりや新産業の創造を促進します。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

物産展参加補助金 20万円

地場企業の振興と経営の安定化を図るため、物産展や都市交流事業などのイベント等に参加する事業に対し、経費の一部を支援します。

・平成22年度事業予定 白石市農業祭(11月)

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費 7万1千円

札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流の拡大を図ります。

・平成22年度開催場所 登別市

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

中小企業相談事業補助金 700万円

市内商工業者の発展と経営安定を図るため、金融や税務等の各種相談業務など、登別商工会議所中小企業相談所が行う事業に対して補助します。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

登別商工会議所事業推進補助金 240万円

登別商工会議所が市の施策と連携して行う市内経済の活性化事業を推進するため、その事務を取扱う職員の人件費を補助します。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

中小企業特別融資利子補給金 39万5千円

中小企業の資金調達に係る負担を軽減し、その事業活動を支援するため、中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者に対し、年間平均融資残高に応じて利子の補給を行います。

・小口事業資金 年0.4% ・団体事業資金 年1.5%

・新分野進出支援資金 年0.7%

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

中小企業特別融資積立金 6,600 万円

中小企業の円滑かつ積極的な事業活動を支援するため、市内中小企業に対し、低利の融資を行います。

○中小企業特別融資資金

一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、
小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

住宅改良促進特別融資積立金 2,500 万円

市民の住環境の向上と地場産業の振興育成を図るため、市内業者を利用して住宅改良、バリアフリー改良、新エネルギー関連改良を行う市民に対し、低利の融資を行います。

- ・ 1 件当たり融資限度額 300 万円 ・ 償還期間 10 年以内
- ・ 利率 住宅改良 1.95%、バリアフリー改良 1.75%、
新エネルギー関連改良 1.75%

※利率は平成 22 年 1 月末日現在

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

商店街近代化融資積立金 800 万円

市内の商店街の近代化を図るため、北海道中小企業高度化資金制度の対象となる商店街近代化に関する事業に対し、低利の融資を行います。

- ・ 商店街近代化融資資金 ・ 店舗改造等資金 ・ 環境整備資金

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

目標 4 雇用と就業環境づくりの推進

ハローワークと連携するなど、きめ細かな雇用情報の提供を行うほか、若年者や女性、高齢者、障がい者の就業を支援し、誰もが生涯を通して働ける環境づくりを進めます。

住宅手当緊急特別措置事業費 143 万 2 千円

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等を対象に最大 6 か月間を上限に住宅手当を支給します。

- ・ 支給対象見込数 6 名

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

高校生のための企業見学会経費 13 万 6 千円

登別市・室蘭市・伊達市の 3 市合同で、高校生を対象に企業見学会等を実施することにより、働くことへの意識の醸成、地域産業や企業に対する理解の深化、職業選択の視野を広げるなど、就職に向けた支援を行います。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

雇用対策救援事業費 2,731 万 2 千円

季節労働者の通年雇用と冬季就労の場の確保に努め、季節労働者とその家族の福祉を増進し、季節労働者の安定就労と社会生活の向上を図ります。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

地域職業相談室運営管理経費 290万9千円

登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）をハローワーク室蘭と連携して運営管理を行います。

- ・求職者の求職受理・職業相談・職業紹介・求人情報の提供などを行い、市民の就職の促進及び利便性の向上を図る。
 - ・平成21年12月末現在の延利用者数 15,493人
- ▶ 問い合わせ 商工労政グループ

労働相談事業助成金 100万円

労働環境の改善や雇用の安定確保等のため実施する労働相談事業に助成します。

- ・組合員総数 864名（平成21年10月1日現在）
- ▶ 問い合わせ 商工労政グループ

勤労者特別融資積立金 3,500万円

市内に居住する勤労者の生活安定を目的に、生活などに必要な資金の融資を行います。

○融資内容（利率は平成22年1月末日現在）

- ・生活（一般） 1件当たり融資限度額 100万円、償還期間 10年以内
利率 2.28%
- ・生活（特別） 1件当たり融資限度額 30万円、償還期間 3年以内
利率 1.00%
- ・教育 1件当たり融資限度額 150万円、償還期間 10年以内（うち据置期間4年以内） 利率 1.94%

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

緊急雇用対策事業費（緊急雇用創出推進事業）

187万4千円（うち道 187万4千円）

経済雇用情勢の悪化を受け、緊急雇用対策に取り組む必要があるため、国の緊急雇用対策による緊急雇用創出推進事業の更なる取り組みを行うため、それらの業務の強化を図ります。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

事業所内職業訓練助成金 210万円

技能労働者の育成を図るため、職業能力開発促進法に基づき事業所内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付します。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

商工業振興事業費（緊急雇用創出推進事業）

173万7千円（173万7千円）

地域の商工業振興を図るため、市内の空き店舗等の実態調査を行うとともに、企業や商店会等向けの支援策等情報発信の充実を図ります。

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

社会教育業務推進事業費（緊急雇用創出推進事業）

171万2千円（うち道 171万2千円）

緊急雇用創出推進事業を活用し、事務補助を配置することにより、社会教育事業の推進を図ります。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

新規卒業者ワークシェアリング事業費（緊急雇用創出推進事業）

642万円（うち道 642万円）

近年の経済雇用情勢の悪化を受け、厳しい求人情勢となっている新規卒業者等で、就職が決まっていない求職中の方を支援するため、市の臨時職員として雇用し、就業経験を通じて、社会人としてステップアップを図り、民間企業などへの就業促進を図ります。

▶ 問い合わせ 人事・行政管理グループ

第2節 自然を活かした産業の育成

目標1 特色ある農業・漁業の推進

農水産物の地産地消に取り組むほか、観光と連携したグリーンツーリズム（農村との交流を楽しむ余暇活動）、マリンツーリズム（漁村との交流を楽しむ余暇活動）を推進し、農水産業の振興などを図ります。

農地台帳整理事業費（緊急雇用創出推進事業）

109万6千円（うち道 109万6千円）

農業委員会の許可等の業務について、法令に基づく適正な審議及び透明性の確保が求められており、農地地図情報システム及び台帳照合システムの整理が必要となることから、農地台帳の整理を行い、耕作放棄地を出さないよう農地管理の適正に努めます。

▶ 問い合わせ 農業委員会事務局総務グループ

有害鳥獣駆除経費 70万2千円

キツネ・鹿・カラス等の有害鳥獣による農業被害や生活環境被害を最小限に食い止めるため、市民からの被害届及び苦情相談に基づき、捕獲協議会などへ出動要請をし、駆除を行います。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

農業振興特別補助金 555万9千円

土地改良事業の円滑な推進を図るため、昭和43年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を市が負担し、農業者の負担軽減を図ります。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

担い手育成総合支援協議会負担金 3万円

農業の担い手の育成・確保を目的に、市・伊達市農業協同組合・胆振農業改良普及センター・農業者によって設立した担い手育成総合支援協議会に係る負担金です。

○協議会の実施事業

- ・認定農業者制度の普及啓発
- ・担い手の育成・確保
- ・認定農業者のフォローアップ

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

胆振西部乳牛検定組合補助金 45万円

乳質の向上と生産乳量の高い優良牛を確保することを目的に、胆振西部乳牛検定組合に補助金を交付し、活動を支援します。

牛群検定業務、経営改善指導業務、後代検定推進業務

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

酪農ヘルパー事業運営補助金 72万円

酪農経営の安定的な発展と生活環境の改善向上を図るため、酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に補助金を交付します。

・伊達市酪農ヘルパー利用組合 加入予定農家数 9戸

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

牧場管理経費 116万5千円

草地不足の酪農家の育成牛などを市牧場（鉾山町）で預託することにより、飼養管理、労働の省力化を図ります。

・草地維持管理事業 ・家畜防疫事業 ・預託牛飼育管理事業

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

農業用施設等管理経費 59万3千円

農業用通路などの施設の補修などを行います。

・農業用通路の修繕 ・海岸吐口閉塞除去作業

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費

190万6千円（うち国88万5千円、道50万5千円）

耕作放棄地の発生防止、農地の多目的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、農業生産条件の不利な地域における農業者を支援します。

実施事業 農道維持管理活動、集落説明会等

事業費 交付金 1,770千円／事務費 136千円

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

札内高原館運営管理経費 537万3千円

体験学習を通して地域間の交流を深めるとともに、体育館等の開放により札内地区におけるコミュニティの場としての活用を図ります。

コミュニティ施設（交流室、体育館等）の開放

管理委託（指定管理者） 平成21年度～平成23年度

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

漁港まつり運営費補助金 30万円

・事業内容 海上安全大漁祈願祭、海産物即売、青空市、朝揚げ鮭の即売、花火大会

・開催予定日 9月11日（土）・12日（日）

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

漁業専門員設置補助金 120万円

地域海洋特性に適した魚介類の栽培や新しい資源づくりを推進するため、漁協、白老町と広域的に専門員を配置し、漁家経営の安定を目指します。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

沿岸漁業構造改善事業補助金 699万5千円

いぶり中央漁業協同組合が建設した荷捌所（製氷・冷蔵施設併設）及び水道管の敷設事業費について補助します。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

登別救難所運営事業補助金 25万円

海難事故の防止啓発や救助活動を行う登別救難所の運営費の一部を補助します。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

漁業近代化資金利子補給金 89万6千円

漁業経営の近代化を促進し、負担を軽減するため、漁業近代化資金に係る借入金利子の1%を負担します。

平成22年度予定 新規貸付 20,000千円

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

水産振興対策事業補助金 150万円

いぶり中央漁業協同組合が行う事務所建設に対し、水産業の振興を図る観点から、同組合の負担軽減策として水道管配水管から建物までの給水管敷設工事費に対して補助を行います（補助上限額 1,500千円）

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

登別漁港維持管理事業補助金 31万2千円

登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助します。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

鷺別漁港維持管理事業補助金 10万2千円

鷺別漁港内照明灯電気料の一部を補助します。

▶ 問い合わせ 農林水産グループ

第4章 調和の中でふるさとを演出するまち

第1節 暮らしやすい快適なまちをつくる

目標1 計画的な都市空間づくり

地域・地区、区域・区分の見直しを行い、時代に即した適正な土地利用の誘導や都市施設の適正配置を図ります。

目標2 地域景観の形成

市民の皆さんとともに景観条例や各種指針、基準、マニュアルなどの整備を進めます。

第2節 良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる

目標1 快適な住環境づくり

テレビの難視聴地域の解消や質の高い画質、情報の収集ができるデジタル化に向けた中継局の整備をするほか、良質な水の安定供給の確保や、身近な公園の再整備を行います。

デジタルテレビ中継局整備事業費 2億6,030万8千円

(うち国 1億742万4千円、NHK 6,256万2千円、民放 5,371万4千円)

平成23年7月24日までに、アナログ放送は終了し、デジタル放送に完全移行します。テレビ放送は、広く国民に普及した身近な情報入手手段であることから、デジタルテレビ放送への円滑な移行を図るため、登別東、幌別、鷲別の各テレビ中継局をデジタル化対応とするための整備を行います。

各中継局の負担区分内訳(当初予算額:①+②+③=260,308千円)

中継局	総額	NHK	市	国庫補助	民放負担
登別東	63,105	17,106	① 45,999	22,999	11,500
幌別	② 95,696	19,765	75,931	37,965	18,983
鷲別	③ 118,613	25,691	92,922	46,460	23,231
合計	277,414	62,562	214,852	107,424	53,714

※市負担分については特別交付税で措置されることから、市の実質負担はありません。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

公園維持管理経費 8,456万3千円

市内131か所の公園・広場や街路樹の維持管理を行います。

▶ 問い合わせ 都市計画・公園グループ

街区公園等清掃交付金 64万円

公園は地域の身近な憩いの場として利用されることから、維持管理の一部を町内会等に協力してもらい、その協力に対して交付金を交付します。

・実施予定町内会 40町内会 ・実施予定公園数 54か所

▶ 問い合わせ 都市計画・公園グループ

目標2 良好な居住空間づくり

民間と公共の情報を共有し、役割分担を明確に、優良な宅地の供給や良好な住宅建設の適正な誘導に努めます。

市営住宅改善経費(高齢者・身体障がい者施策) 60万円

市営住宅に入居している高齢者や身体に障がいを持つ方が暮らしやすいよう、日常生活の利便性に配慮し、居住環境の改善を図ります。

▶ 問い合わせ 建築住宅グループ

市営住宅地上デジタル放送対応改善事業費 856万8千円

(うち国383万2千円、市債470万円)

地上デジタル放送開局に伴う既存電波障害共聴区域内の電波受信状況調査及び改善を行います。

▶ 問い合わせ 建築住宅グループ

第3節 道路交通網の整ったまちをつくる

目標1 総合的な交通網の整備

既設道路が十分に機能しているかを調べ、道路網の見直しを行い、障がい者や高齢社会にも配慮し、安全で利便性の高い整備を進めます。

生活交通路線維持対策事業費補助金 618万2千円

市民の生活に必要なバス路線の維持が、自家用車の普及により困難となっていることから、国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して補助金を交付し、バス路線を維持します。

- ・補助路線数 10 路線
 - ・準生活交通路線 2 路線（負担割合 道 1/3・市 2/3）
 - ・市生活交通路線 8 路線（市単独補助）
- ▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

鉾山地域住民タクシー経費 13万円

鉾山地域住民の交通の便を確保するため、タクシー料金の一部について助成します。

- ▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

道路台帳図作成委託料 550万円

新規認定や変更認定した路線の現況測量を行い、台帳を作成するほか、道路工事により整備された道路の台帳修正等の業務を委託し、市道管理のデータ整理を行います。

- ▶ 問い合わせ 管理グループ

市道用地確定測量委託料 200万円

市道の適切な管理を遂行するため、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行います。

- ▶ 問い合わせ 管理グループ

市道用地買収費 510万円

市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った未処理用地の買収を行います。

- ▶ 問い合わせ 管理グループ

橋梁長寿命化計画策定委託料 380万円（うち国 175万円）

○橋梁点検調査 件数 29 橋

今後、急速に高齢化橋梁の増大が見込まれることから、当該橋梁に係る修繕・架替え等を見据えた長寿命化修繕計画を策定します。

- ▶ 問い合わせ 土木グループ

除雪委託料 5,000 万円

冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保するため、業務委託により、市道の除雪や凍結防止剤の散布を行います。

▶ 問い合わせ 土木グループ

冬道対策経費 520 万円

すべり止め用砂箱等の補修や砂、凍結防止剤等の購入をします。

▶ 問い合わせ 土木グループ

市道常時補修費 6,814 万円

歩行者や通行車両の安全確保のため、市道の維持管理・補修を実施します。

▶ 問い合わせ 土木グループ

道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費

2 億 3,750 万円 (うち道 2 億 3,745 万 2 千円)

現在、北海道が道道上登別室蘭線(若山地区)の拡幅改良整備(富岸川(富穂橋)から総合体育館までの区間)を進めてますが、平成 22 年度より事業区間を延長し、登別室蘭インターチェンジ出入口までの拡幅改良整備に着手することになりましたので、この区間の用地補償業務を北海道の委託を受けて実施します。

・受託事業内容 用地買収一式、移転補償一式

▶ 問い合わせ 管理グループ

広域幹線・市内幹線道路網の整備 1 億 6,060 万円

○東町 34 号線改良事業費 1,600 万円 (うち市債 1,440 万円)

車道や歩道の改良工事や舗装工事などを行います。

道路改良舗装 延長=46m 幅員=7.5m+2.5m

歩道改良舗装 延長=27m 幅員=3.5m

○市道舗装排水整備事業費 5,600 万円 (うち市債 4,180 万円)

市道整備に伴う測量調査及び設計委託、市道の改良、舗装、排水路工事などを行います。

・道路改良工事 4 本 延長=199m ・道路舗装工事 6 本 延長=1,004m

・排水路工事 3 本 延長=130m ・測量調査・実施設計 一式

○鷺別 30 号線改良事業費 3,630 万円 (うち国 2,160 万円、市債 1,360 万円)

道路改良工事、移転補償、用地買収などを行います。

・道路改良舗装 延長=120m 幅員=7.0m+2.5m

○栄町 26 号線外 1 改良事業費 2,400 万円 (うち市債 2,160 万円)

道路改良工事、測量調査、用地買収などを行います。

・道路改良舗装 延長=124m、幅員=7.0m+2.0m

延長=30m、幅員=5.0m

用地買収一式、測量調査一式

○登別温泉中央通り改良事業費 1,000 万円 (うち市債 900 万円)

道路排水工事、実測線測量・実施設計などを行います。

・排水工 延長=50m、実測線測量・実施設計一式

○登別温泉中央通り災害防除事業費

1,830 万円 （うち国 1,080 万円、市債 680 万円）

法面工事、実施設計を行います。

・法面工 延長＝60m、実施設計一式

▶ 問い合わせ 土木グループ

橋梁維持補修経費 178 万円

歩行者や通行車両の安全確保のため、橋梁の維持管理や補修を行います。

▶ 問い合わせ 土木グループ

第5章 豊かな個性と人間性を育むまち

第1節 生涯にわたって学び続ける社会をつくる

目標1 市民の主体的な学習の推進

家庭や学校、地域社会、行政機関、民間団体などの連携・融合を図るほか、市民の自主的・主体的な生涯学習活動を促進します。

生涯学習推進経費 13万1千円

市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図るため、生涯学習情報の提供等を行います。

○生涯学習情報の提供

- ・生涯学習ニュース（明日をひらく窓）・生涯学習情報
- ・生涯学習ガイド ・生涯学習人材バンク

○生涯学習連絡会の開催 市内小中学校と教育委員会・市長部局との意見交換

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

教育施設運営管理委託料（市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場）

7,104万1千円

市民が活発に文化・スポーツ活動を行える環境を整えるため、指定管理者に委託し、社会教育施設の運営管理を行います。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

市民会館改修事業費 570万円

老朽化した市民会館設備の改修を行います。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

市民生涯学習推進講座経費 242万5千円

市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図るため、ときめき大学・婦人短期大学などの事業を実施します。

○ときめき大学（4年制）・婦人短期大学（2年制）

- ・教養コース（共通） ・専修課程（グループ学習）
- ・選択コース（婦人短期大学は1コース以上必修）

【平成21年度受講者数】

- ・ときめき大学 250人（聴講生含む） ・婦人短期大学 124人（聴講生含む）

○家庭教育学級

- ・12学級（市内私立幼稚園、小学校）

○市民マイプラン講座

市民が自主的に行う学習等への支援事業

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

婦人研修の家維持管理経費 300 万円

婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図るため、市内 8 箇所に設置した婦人研修の家の維持管理を行います。なお、運営管理については、指定管理者への委託により行っています。

婦人研修の家名	住 所	電話番号
カルルス婦人研修の家	カルルス町 27-1	84-2172
常盤婦人研修の家	常盤町 2 丁目 34-1	85-8039
柏木婦人研修の家	柏木町 4 丁目 24-8	85-1079
桜木婦人研修の家	桜木町 2 丁目 15-17	
新川婦人研修の家	新川町 4 丁目 15-11	
栄婦人研修の家	栄町 2 丁目 7-5	86-9918
美園婦人研修の家	美園町 4 丁目 8-9	86-6975
若草婦人研修の家	若草町 2 丁目 2-7	86-9919

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

公民館運営管理経費 192 万 4 千円

地域住民に身近な交流・研修の場を提供するため、公民館（登別、登別温泉、鷺別の一部）の運営管理を行います。なお、鷺別公民館については、指定管理者への委託により運営管理を行っています。

公民館名	住 所	電話番号
登別温泉公民館	登別温泉町 17	84-3365
登別公民館	登別東町 2 丁目 21-1	83-3265
鷺別公民館	鷺別町 3 丁目 3-4	86-8823

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

図書館運営管理経費 1,570 万円

市民の教育文化の向上に寄与するため、図書資料等の整備を行い、市民の利用に供するとともに、『小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール』や『文化講演会』などの読書推進事業を行います。

- ・図書購入予定冊数 6,300 冊
- ・蔵書数（平成 20 年度） 147,269 冊
- ・年間貸出数（平成 20 年度） 219,662 冊
- ・主な主催事業 小・中学生の読書感想文、読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、新刊図書案内及び児童室だよりの発行、図書館まつり

▶ 問い合わせ 市立図書館

移動図書館車運行業務委託料 296 万 6 千円

移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託します。

- ・年間運行予定日数 224 日
- ・年間貸出数（平成 20 年度） 28,864 冊

▶ 問い合わせ 市立図書館

「ほん」との出会い、ふれ愛、語り合い（明日のまちづくり事業） 70万円

図書館に対する関心を高め、市民の感性を豊かにすることを目的に、本と出会い、ふれあうことができる場として、赤ちゃんからお年寄りまですべての市民を対象に、絵本の読み聞かせ広場や各種講演会などを実施します。

（実施事業）

- ・絵本の展示、原画展、読み聞かせ広場、講演会
- ・ライブラリーツアー
- ・乳幼児等の保護者を対象とした講演会
- ・ふくろう文庫特別展及び講演会
- ・音読教室講演会

▶ 問い合わせ 市立図書館

第2節 学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む

目標1 子どもたちの生きる力を育む

自ら学び、自ら考えるなど『生きる力』の育成を図るため、基礎・基本の確実な定着を図り、豊かな人間性の育成、健康や体力づくりなど『知・徳・体』の調和のとれた教育を推進します。

不登校・いじめ等対策経費 21万7千円

不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対処するため、教育指導専門員による相談や研修会の開催、広報紙による啓発などを行います。

○主な事業内容

- ・教育相談、いじめ相談電話 随時 ・教育指導専門員2名 月～金9:00～17:00
 - ・不登校・いじめ等対策会議 年2回 ・教職員を対象とした研修会 年2回
 - ・父母懇談会の開催 月の第2火曜日 ・ふれあいサポート懇談会 年2回
 - ・「いじめ学習資料」の配布 年1回 ・広報紙「手をつなぐ親と子」年3回
- ▶ 問い合わせ 学校教育グループ

スクールカウンセラー活用事業費 28万8千円

不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対処するため、臨床心理士などの専門家を学校に配置し、児童・生徒へのカウンセリング体制の充実を図ります。

○配置校（拠点校方式） 西陵中学校、緑陽中学校

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

心の教室相談員活動経費 178万9千円

不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を中学校に配置し、生徒が心のゆとりを持ち、ストレスをためることがない環境を整備します。

○配置校 幌別中学校、西陵中学校、鷲別中学校、登別中学校、緑陽中学校

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

児童生徒健康診断等経費 1,868万7千円

児童・生徒の健康保持及び増進を図るため、市内小中学校の児童・生徒並びに新入学児童の健康診断を実施します。

結核検診（全員）、心臓検診（小1・中1）、ぎょう虫卵検査（小1～小3）

尿検査（全員）、内科検診（全員）、歯科検診（全員）、眼科検診（小1・中1）

耳鼻科検診（小1・中1）

○新入学対象予定者 488名

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

中学校体育連盟助成金 146 万円

スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的に、市内中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な費用の一部を助成します。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

目標 2 地域に根ざした魅力ある学校づくり

各学校において創意あふれる教育活動が展開できるよう、地域に根ざした特色ある教育活動を進め、開かれた学校づくりを推進するほか、教育環境の充実に努めます。

特色ある学校づくり推進経費 472 万 1 千円

豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てるため、総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進します。

○登別温泉入浴体験事業 参加対象児童：436 名（各小学校 3 年生）

○総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）

・対象学校数 13 校（全小中学校）

・事業内容 自由な学習環境の中で学ぶ総合学習の推進を図る。

○生活科実施等経費

・対象学校数 8 校（各小学校 1・2 年生）

・事業内容 動物の飼育・学校菜園

○スキー体験学習モデル事業（新規）

・対象学校数 2 校（幌小及び東小 5・6 年生）

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

自然体験学習推進経費 61 万 8 千円

児童・生徒の社会性・自主性を育てるため、ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行います。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

小中学校情報教育推進事業費 3,734 万 1 千円

情報化社会に対応することができる能力を育てるため、パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、情報教育の推進を図ります。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

言語障害通級指導教室運営経費 21 万 5 千円

言語障がい児教育の充実・伸展を図るため、言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設します。

・実施内容 幼児部・小学部の入級判定、保護者との教育相談、言語指導

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

特別支援教育振興費 36 万 3 千円

心身に障がいのある児童・生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すため、特別支援教育の指導内容の研究と実践を図ります。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

教育研究会運営事業補助金 65万円

教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図るため、各部会活動や研修会を行っている登別市教育研究会に対して補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

教育実践研究奨励経費 61万5千円

市内小・中学校の教育レベルを高めるため、実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成します。

- ・事業内容 研究主題に基づく研究、成果の公開研究会、研究紀要作成
- ・実施校 新規6校 継続4校

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

外国青年招致経費 961万6千円

国際化社会で活躍することができる人材を育てるため、生きた英語を指導する外国語指導助手（ALT）を配置し、英語を使ったコミュニケーション能力の育成などを図ります。

- ・事業内容 中学校での英語指導、市民対象の英会話教室
小学校での外国語活動や地域住民等との交流

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

私立高等学校教育振興補助金 156万6千円

私立高等学校の安定した学校経営を図り、多様な教育機会を確保するため、私立登別大谷高等学校に対して、入学金減免額の3分の2を上限とした額並びに備品購入に係る費用の一部を補助します。

補助対象 入学者80名及び備品購入費

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

児童生徒遠距離通学費補助金 356万円

バスで通学する小・中学生の保護者の経済的負担の軽減を図るため、バス通学児童・生徒に対して、通学に要する費用の一部を補助します。

- ・補助対象人員 小学校2校 23名 中学校3校 97名

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

スクールバス運行経費 1,330万9千円

遠隔地から通学する児童・生徒の負担を軽減するため、札内町・来馬町に居住する児童・生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行します。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

特別活動推進経費 24万円

児童の自主性や社会性等を育てるため、各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長します。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

特別支援教育推進経費 139万5千円

心身に障がいのある児童一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立や社会参加に向けて必要な支援を行うため、特別支援学級を設置します。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

小学校耐震診断等事業費 1,490万円

耐震化優先度調査の結果を踏まえて、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震診断（2次診断）を行います。

なお、昨年度は、優先度調査でランク1及びランク2と判定された校舎及び屋体を対象に2次診断を行いましたので、今後は、ランク3～ランク5の校舎及び屋体について順次2次診断を行う予定です。

今年度については、次の学校について2次診断を行います。

・平成22年度耐震診断実施校 鷺別小学校（校舎）・青葉小学校（校舎）

▶ 問い合わせ 教育委員会総務グループ

特別支援教育就学奨励費 125万7千円（うち国 62万8千円）

特別支援学級に就学している児童の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助します。

・対象人員 小学校 30名

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

特別活動推進経費 255万円

生徒の自主性や社会性等を育てるため、各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長します。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

特別支援教育推進経費 81万円

心身に障がいのある生徒一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立や社会参加に向けて必要な支援を行うため、特別支援学級を設置します。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

特別支援教育就学奨励費 91万9千円（うち国 45万9千円）

特別支援学級に就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助します。

・対象人員 中学校 18名

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

要保護・準要保護就学援助費 3,364万6千円（うち国 11万円）

経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に、就学に必要な援助を行います。

・小学校 444名

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

要保護・準要保護就学援助費 3,352万1千円（うち国 43万6千円）

経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に、就学に必要な援助を行います。

- ・中学校 285名

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

P T A 連合会助成金 30万円

市内各学校 P T A の緊密な連絡調整により教育の充実を図ることで、子どもたちの豊かな人間性を育むため、市内の小中学校及び高校の P T A で構成される登別市 P T A 連合会の活動を支援します。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

目標3 青少年が健やかに地域で育つ環境づくり

家庭や学校、地域社会、関係機関、民間団体などと連携し、青少年の非行の未然防止に努めます。

学校支援地域本部事業費 72万円

地域で学校をサポートするシステムを構築し、地域教育力の向上を図ることを目的に、各中学校区に学校支援地域本部を設置し、地域の特色を生かした学校支援事業を実施します。

- ・実施方法 事業実施は各校区に組織する実行委員会に委託
- ・事業内容 各学校支援地域本部において、事業内容や学校及び地域住民への普及啓発方法を検討し、その検討結果に基づき、地域の特色を生かした学校支援事業を実施

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

子ども地域交流プラザ事業補助金 100万円

人とのふれあいを大切にする心や地域への愛着を育むことを目的に、ふれあい・自然体験などの事業を行っている登別市子ども地域交流プラザ運営委員会に補助金を交付します。

- ・事業内容 ふれあい農園、巡視船体験乗船、自然体験学習等

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

少年の主張大会経費 2万8千円

子供たちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的に、中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う、少年の主張大会を開催します。

- ・期日 平成22年6月
- ・場所 幌別中学校
- ・発表者数 10名

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

青少年育成指導経費 95万5千円

青少年の非行防止を図るため、補導センターや青少年問題協議会を運営し、専任補導員や補導委員による巡回、育成だよりの発行などを行います。

- ・青少年問題協議会（委員 15名）
 - ・青少年補導委員（委員 62名）
- ▶ 問い合わせ 社会教育グループ

成人祭経費 49万6千円

新成人が大人としての自覚を持ち、意識の向上を図ることができるよう、登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催します。

- ・期日 平成23年1月9日（予定）
- ・場所 登別マリンパーク（予定）
- ・対象人員 約650名

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

子ども会活動振興助成金 83万円

子どもたちが様々な体験を通して「生きる力」を身につけることができるよう、『こいのぼりマラソン大会』や『かるた大会』などの活動を行う登別市子ども会育成連絡協議会を支援します。

- ・団体数 43団体（7地区連盟）
- ▶ 問い合わせ 社会教育グループ

第3節 市民の個性ある文化活動と文化を育む

目標1 市民の文化・芸術活動の育成・支援

文化情報の収集と周知に努めるほか、優れた芸術文化の鑑賞機会の提供などに努めます。

財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金 441万8千円

財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が行う文化・スポーツ事業を補助します。

○文化振興事業

- ・文化教室開催事業 6事業（初心者英会話教室、ペン習字教室等）
- ・芸術鑑賞事業 2事業（道新ジュニアクラシック札幌コンサート、夏川りみコンサート）
- ・共催事業 3事業（文化講演会、市民文化祭、小中学生書初展）

○スポーツ振興事業

- ・スポーツ教室開催事業 10事業（ジュニアテニス教室、温泉散策ウォーキング等）
- ・スポーツ大会開催事業 4事業（市民綱引き大会、市民スポンジテニス大会、市民ソフトボール大会（夏・秋））
- ・共催事業 2事業（市民ゲートボール大会、市民ミニバレー大会）

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金 1,139万9千円

財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営に係る経費を補助します。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

中学校音楽祭経費 21万5千円

子どもたちの創作活動を喚起し、自発的な文化活動を推進するため、市民会館大ホールを会場に、市内中学校の代表クラスや合唱部、吹奏楽部などが日ごろの練習の成果を披露する中学校音楽祭を開催します。

- ・期日 平成22年10月上旬 参加校 5校

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

文化振興助成金 80万円

市民が文化に親しめるまちづくりを推進することを目的に、市民文化の振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市文化協会を支援します。

- ・団体数 37団体 約2,100名

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

第52回北海道文化集会開催事業費補助金 14万円

登別市文化協会に対し、平成22年度に本市にて開催される北海道文化集会の開催に要する経費の一部を補助します。

- ・参加人数 約150名

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

児童・生徒文化振興助成金 50万円

保護者の負担を軽減し、もって児童・生徒の文化活動の向上を図るため、市内の小・中学校、高校に在籍する児童・生徒が全道・全国大会に出場するために要する経費の一部を助成します。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

三市合同文化事業負担金 100万円

市民がより高度な文化にふれ、もって地域文化の向上を図ることを目的に、三市広域行政による芸術文化振興事業を実施します。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

目標2 文化の保存・継承

文化財や郷土芸能などの文化遺産の積極的な保護と活用を図ります。

市史資料等デジタル化保存事業費（緊急雇用創出推進事業）

606万9千円（うち道 606万9千円）

市史編纂に使用した貴重な資料等をデジタルデータ化し、CD-ROM等に保存します。

▶ 問い合わせ 総務グループ

アイヌ文化講座経費 29万6千円

アイヌ文化の普及と地域住民との交流を図るため、文化講座を開催します。

・活動内容 アイヌ刺繍教室、トマ織教室など

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

第23回アイヌ民族文化祭補助金 3万円

アイヌ民族文化の保存伝承を目的に開催されるアイヌ民族文化祭を支援します。

・開催期日 平成22年11月

・開催場所 平取町

・内容 古式舞踊、アイヌ語劇、民族資料展示等

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

アイヌ文化普及啓発事業補助金 20万円

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う北海道アイヌ協会登別支部に対し補助を行います。

・事業内容 アイヌ語教室の開催、イチャルパへの参加、アイヌ民族文化祭への参加、講演会、刺繍教室の開催、アイヌ協会ホームページ作成等

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

郷土資料館運営管理経費 193万円

郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を大切に育てる心をはぐくむため、郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行います。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

文化伝承館運営管理経費 30万円

郷土の歴史や文化を伝承し、市民の教育・文化の向上を図ることを目的に、郷土の歴史や文化に関する講習会、研究会、体験学習等を開催します。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

文化財保護経費 45万3千円

市民が郷土に対する理解を深め、ふるさと登別を大切にすることを目的に、文化財保護に関する調査・研究・普及を行います。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

のぼりべつ文化交流館運営管理経費 420万3千円

埋蔵文化財に接する機会を設けることにより郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動の向上を図るため、市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う、のぼりべつ文化交流館の運営管理を行います。

○入館者数（平成21年度実績） 2,859名

○開館期間 4月1日から11月30日まで

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

郷土史写真保存・公開事業費（緊急雇用創出推進事業）

125万9千円（125万9千円）

緊急雇用創出推進事業を活用し、市民から提供された郷土史写真のデジタル保存を行うとともに、郷土史写真パネルの作成・展示を行います。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

第4節 スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす

目標1 生涯にわたるスポーツ活動の推進

すべてのスポーツ愛好者が生涯を通じて、いつでもどこでも気軽にスポーツに親しみながら、体力づくりを推進し、健康で活力ある生活を目指します。

体育協会助成金 80万円

市民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的に、市民スポーツの振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会を支援します。

・加盟団体 21団体 ・加盟者数 4,447名

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費 6万6千円

市民に健康づくりや体力づくりが定着するよう、市民のラジオ体操会や体力テスト会、スポーツ団体などの指導者育成研修を行います。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

スポーツ少年団育成助成金 50万円

青少年の心とからだの健全育成、仲間との連帯感の向上を図ることを目的に、リーダー養成事業や競技別交流会などの活動を行う登別市スポーツ少年団を支援します。

・加盟団体 20団体 ・加盟者数 407名

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

児童生徒スポーツ振興助成金 230万円

保護者の負担を軽減し、もって児童・生徒の体育活動の向上を図るため、市内の小・中学校・高校に在籍する児童・生徒及び市内のスポーツ団体に所属する児童・生徒が全道及び全国大会に参加するために要する経費の一部を助成します。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

体育指導委員会経費 65万4千円

生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的に体育指導委員会を設置し、各種体育行事への協力やニュースポーツの普及等を行います。

・根拠法 スポーツ振興法

・委員数 15名

・役割 スポーツ振興の推進役、コーディネーター

・事業内容 市民ラジオ体操会・市民体力テスト会、文化・スポーツ振興財団事業等への協力、講習会等での指導

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

三市スポーツ大会事業費 19万2千円

スポーツを通じた広域的な交流を行い、もって児童の健全育成を図ることを目的に、三市広域行政における青少年健全育成事業の一環として、スポーツ大会を実施します。

○陸上競技大会

- ・期日 平成22年7月31日(予定)・場所 室蘭市入江陸上競技場
- ・参加対象 小学校4～6年生

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

学校開放事業費 432万2千円

スポーツを通じて市民の健康増進と交流を図るため、小中学校の屋内体育館を市民に開放します。

○屋内体育館

- ・開放校 10校 ・開放期間 平成22年4月12日～平成23年3月4日
- ・平成20年度実績 63団体 利用者数 28,633名

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

きらり健康ふれあいウォーキング(明日のまちづくり事業) 125万5千円

生涯スポーツの振興及び健康増進を図るとともに、地域の再発見や全市観光の推進、環境保全意識醸成の一助とすることを目的に、ウォーキング及びノルディックウォーキング講習会の実施、ヘルスウォーキング大会の開催、ウォーキングマップの作成等を行います。

(実施事業)

- ・ウォーキング・ノルディックウォーキング講習会の開催
- ・ヘルスウォーキング大会の開催
- ・ウォーキングマップの作成
- ・ウォーキンググループのサークル化

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

青少年会館運営管理経費 1,964万1千円

レクリエーション活動等の推進を通じて、青少年の健全な育成を図るため、市内4か所にある青少年会館の運営管理を行います。

平成20年度実績 利用者数 54,137名

青少年会館名	住 所	電話番号
登別市青少年会館	中央町5丁目21-12	85-3107
富岸青少年会館	富岸町2丁目23-15	86-2449
鷺別青少年会館	鷺別町4丁目36-38	86-6515

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

市民プール運営管理経費 5,116万円

市民の健康増進と余暇活動の充実を図るため、市民の幅広いニーズに対応し、公認競技用プールの機能、アクアスポーツ普及のための機能、水の効能を生かした健康増進機能及びトレーニングルームを備えた市民プールの運営管理を行います。なお、運営管理については、指定管理者への委託により行っています。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

市民プールバスパック業務委託料 3万2千円

すべての市民が市民プールを利用できる環境を整えるため、路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックを実施します。

・利用者数 144人（平成20年度実績）

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

第6章 担いあうまちづくり

第1節 協働のまちづくりの推進

目標1 協働の仕組みの構築

市は、市民による新たなまちづくりを進めるため、市民・行政・議会のそれぞれの役割や自治の基本原則を規定したまちづくり基本条例を制定し、これからのまちづくりを協議する市民自治推進委員会を設置しました。これからは、市民が主体となったまちづくりを進めるため、この市民自治推進委員会において、市民自治のあり方や協働のまちづくりの仕組みを検討します。

ふるさと納税関係経費 134万1千円

登別市を応援する方々からの寄附金を財源に、活力あるふるさとづくりと協働のまちづくりに資することを目的とし、登別市の発展と活性化を促すまちづくり活動に関する事業を推進します。

▶ 問い合わせ 総務グループ

市民自治推進委員会経費 33万4千円

市民自治の推進役を担う市民自治推進委員会の活動を支援するため、市民自治推進委員会が行う市民を対象としたフォーラム等の開催を支援します。

・平成21年度実績 フォーラム1回開催

(フォーラム1回、勉強会1回の実施を予定していましたが、フォーラムの中に研修要素を取り入れて1回の開催となりました。)

▶ 問い合わせ 政策推進グループ

事業仕分け実施経費 39万6千円

事務事業の必要性の有無や行政と民間の役割分担などについて仕分ける「事業仕分け」を事務事業の外部評価として試行実施します。

▶ 問い合わせ 企画グループ

目標2 まちづくり活動の推進

各分野において多くの団体がさまざまな形でまちづくりに参画していますが、活動の拠点となる場を提供し、各団体のネットワーク化を図ります。

市民が行っているさまざまな市民活動を支援し、市民参画によるまちづくりの推進に努めます。また、町内会やふるさと会などの活動を支援するとともに姉妹都市との交流を進めます。

市民憲章推進協議会助成金 15万円

市民憲章の周知を図るとともに、より豊かな郷土づくりを目指し、学校訪問による映像（DVD）での普及など市民憲章推進に関する啓発活動を行う登別市市民憲章推進協議会の活動を支援します。

▶ 問い合わせ 企画グループ

市民活動センター運営管理経費 691万2千円

市民活動を促進し、活気あるまちづくりを進めるための拠点施設として運営する市民活動センターの運営管理経費です。

・開館予定 平成22年3月27日

▶ 問い合わせ 政策推進グループ

市民活動センター運営事業費（緊急雇用創出推進事業）

194万8千円（うち道194万8千円）

市民活動を促進し、活気あるまちづくりを進めるための拠点施設として運営する市民活動センターの運営管理業務や自主事業の展開を図るため、必要な人材を確保し業務の推進を図ります。

▶ 問い合わせ 政策推進グループ

連合町内会助成金 240万円

登別市連合町内会（11地区の連合町内会で構成）の活動を支援します。

・町内会共催事業の推進、各種研修会の開催及び参加促進、連合町内会運営経費

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

町内会運営助成金 3,067万円

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会の運営を支援します。

助成団体数 95町内会、1地区連合町内会

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 35万9千円

きれいなまちづくりの推進を図るため、道路・公園・河川敷など公共施設の清掃や美化のボランティア活動を行う個人のグループや企業・各種団体を支援します。

▶ 問い合わせ 管理グループ

目標3 協働のまちづくりを支える情報の公開と共有

情報の提供と市民意見の反映を的確に行うほか、地区懇談会やふれあい懇談会、市長室フリータイムなどを継続するとともに、パブリックコメント制度を確立します。

北海道電子自治体共同システム運用経費 290万円

北海道と全道112市町村で参加する北海道電子自治体共同システムの運用を行います。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ

西いぶり広域連合共同電算事業負担金 1億5,415万8千円

西胆振の室蘭市・登別市・伊達市・壮瞥町3市1町が共同で業務システムの運用を行います。

・加入市町 登別市、室蘭市、伊達市、壮瞥町

▶ 問い合わせ 情報推進グループ

地域情報化の推進 4,692万5千円

〇〇A化推進経費 13,677千円

事務処理において必要な、パソコン、プリンター、庁内LAN及び庁内内部サーバなどの維持管理を行います。

・事務用パソコン等購入 総体事業費 10,160千円(債務負担行為)

〇地域イントラネット維持管理経費 27,028千円

公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの維持管理を行います。

・イントラネットL3スイッチ購入 総体事業費 16,014千円(債務負担行為)

〇地域情報センター運営管理経費 6,220千円

市民への情報通信技術普及とコンピューターを使いこなせない人や情報機器を入手できないデジタルデバイド(情報弱者)に対応する登別市地域情報センターの運営管理を行います。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ

広報広聴経費 1,361万1千円

市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進します。

- ・「広報のぼりべつ」毎月発行
- ・登別市ホームページや報道機関を通じた各種情報の発信
- ・市民リポーター及び広報モニターの募集
- ・各種懇談会等の開催

市政(地区)懇談会、地区課題(要望)の把握、市長室7-タイム、市職員出前フリートーク等

- ・三市合同施設見学会及び市民見学会などの開催

▶ 問い合わせ 情報推進グループ

旬感！のぼりべつかわらばん（明日のまちづくり事業） 155万4千円

転入世帯の方々が快適な生活環境を営んでもらうため、市が実施しているサービスや各種手続き、相談窓口、イベント、施設の案内などの市民便利帳の更新を行います。

また、昨年に引き続き、市の情報発信の拡充を図るため、コミュニティFM放送番組の購入を行い、イベント情報や災害時の緊急情報などを提供します。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ

第2節 交流によるまちづくりの推進

目標1 国内における交流の場と機会の拡大

単一自治体としてすべての機能や施設などを持つことは困難であり、効率的な行政運営を図るため、広域行政などを推進します。

登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金 21万円

姉妹都市の提携を契機に設立した協議会を支援します。

▶ 問い合わせ 総務グループ

東京登別げんきかい交流経費 60万円

首都圏などに在住する登別市出身者やゆかりのある方などで構成される『東京登別げんきかい』の活動を支援します。

- ・夏のイベント 平成22年7月(予定)
- ・総会、情報交換会 平成22年11月(予定)

▶ 問い合わせ 企画グループ

ふるさと大使関係経費 15万2千円

登別市にゆかりのある著名人などを『登別市ふるさと大使』(通称:鬼大使)に委嘱し、さまざまな機会に登別市を宣伝してもらうとともに、まちづくりに役立つ情報などを提供してもらいます。本年度は、PRカードの情報を充実し全大使に配布します。

- ・平成22年2月1日現在委嘱者数 51名
- ・登別市の宣伝、PRカードの配布、まちづくりに役立つ情報収集・提供

▶ 問い合わせ 企画グループ

姉妹都市小中学校交流事業補助金 50万5千円

地域を越えた広い視野を身に付けるとともに、ふるさとへの愛着を深めることを目的に、姉妹都市・白石市との小中学校交流事業を実施します。

○平成22年度事業の内容

- ・ふるさと豆記者交流事業

実施日 平成22年8月(予定)

事業内容 宮城県白石市の児童6名が当市を訪問し、相互交流を図ります。

- ・ふるさとのまちを語る交流事業

実施日 平成22年10月(予定)

事業内容 当市の中学生2名が宮城県白石市を訪問し、相互交流を図ります。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

姉妹都市スポーツ交流事業助成金 75万1千円

姉妹都市の宮城県白石市とスポーツを通して交流を深めるため、『登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流団』と『姉妹都市親善水泳大会参加交流団』の活動を支援します。

○平成22年度登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流事業サッカー大会

- ・開催日 平成22年7月下旬（予定）
- ・場所 白石市
- ・登別市からの参加者 30名（予定）

○姉妹都市親善水泳大会

- ・開催日 平成22年9月中旬（予定）
- ・場所 スパッシュランドしろいし（白石市）
- ・登別市からの参加者 24名（予定）

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

目標2 海外との交流の場と機会の拡大

『国際観光都市のぼりべつ』として、国際性豊かな人材育成や市民の国際理解を促進します。

自治体職員協力交流事業費 241万9千円

海外の地方自治体等の職員を『協力交流研修員』として受け入れ、登別市の行政のノウハウを習得させる国際協力を行うとともに、研修員による語学講座の開催や小・中学生との交流等を通じて、地域の国際化を推進します。

研修期間 平成22年6月下旬～11月下旬

研修内容 一般行政研修、観光行政研修、道内外視察等

▶ 問い合わせ 企画グループ

国際交流推進事業費 69万8千円

国際交流団体等と連携し、国際理解を深める事業を推進するとともに友好都市サイパン市との交流を推進します。

- ・国際理解講座（語学講座や文化紹介、料理教室等）の開催（年5回程度）
- ・外国人研修生等の受入支援
- ・サイパン中学生の受入・交流（平成23年2月上旬）、サイパン親善訪問

▶ 問い合わせ 企画グループ

中学生海外派遣事業費 249 万円

外国の生活や異なる文化に接することにより、国際理解を深め、国際社会に対応できる豊かな人間性を身につけることを目的に、中学2年生6名をデンマークに派遣しホームステイによる生活体験や同世代の生徒との交流を図ります。

- ・派遣先 デンマーク
- ・派遣人数 中学2年生6名、引率者2名
- ・派遣期間 平成22年8月中旬 約7日間
- ・事業内容 友好都市ファボー・ミッドフュン市役所表敬訪問、学校訪問、ホームステイ等での交流

▶ 問い合わせ 企画グループ

旅券事務費 23万2千円

旅券（パスポート）の申請の受付と交付を行います。

- ・旅券交付件数 H20 757件、H21 717件

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

友好交流促進都市推進経費 86万8千円

中国広州市と地域レベルでの友好交流を促進し、観光振興を図ります。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

目標3 定住の地を求める人の勧誘と定住支援

『団塊の世代』の大量退職の時期を迎え、移住ニーズに対応する受け入れ体制が求められているため、移住の情報提供や観光を基軸とした移住促進策を進め、首都圏などの大都市との交流を図り、交流人口の増大を図ります。

移住促進経費 8万7千円

当市への移住促進に向け、移住希望者等からの相談に対応するワンストップ窓口を設置するとともに、移住体験を実施しています。

また、首都圏等の団塊の世代を主な対象として、他自治体と連携・協力し、北海道への移住促進、民間による移住ビジネスの創出などを目的とした「北海道移住促進協議会」へ引き続き参加するとともに、移住情報パンフレットを作成し情報発信を行います。

平成21年度 体験宿泊者数 7名、ワンストップ窓口相談件数 17件

ワンストップ窓口利用による移住実績 1件（平成20年度）

▶ 問い合わせ 企画グループ

そのほかの事業

議員報酬・手当・共済費 1億2,687万6千円

▶ 問い合わせ 議会事務局総務グループ

政務調査費交付金 252万円

議会会派の調査研究活動の充実を図るため、各会派に対し、所属議員1人当たり月額1万円を交付します。

▶ 問い合わせ 議会事務局総務グループ

功労者・市民表彰経費 157万3千円

市勢の振興発展に寄与した方や本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等の振興発展に顕著な功績のあった方を表彰します。

▶ 問い合わせ 総務グループ

市バス運行業務委託料 730万2千円

市が所有するバスについて運転業務を民間に委託し、業務の効率化を図ります。

委託台数 市バス2台

委託内容 市が行う各種行事に係る参加者等の送迎、市バスの保守点検

※債務負担行為設定（平成18年度～平成22年度）

▶ 問い合わせ 総務グループ

職員研修経費 484万1千円

職員としての基本的な考え方や知識等の向上を図るため、基本・専門研修を実施します。また、職場内や接遇等のコミュニケーション能力向上のため、職場内研修（OJT）や接遇研修を行うとともにOA機器活用のスキルアップを図るため、新たに研修を実施します。メンタルヘルスに関しては、管理監督者向けラインケア研修に加えて、職員全般を対象としたセルフケア研修の充実を図ります。

▶ 問い合わせ 人事・行政管理グループ

戦没者追悼式関係経費 42万円

国や北海道が行っている戦没者追悼式に準じて式典を実施し、本市出身の戦没者（289柱）の霊を慰め追悼し平和を祈念します。

なお、平成21年度事業仕分け結果を反映し、バス送迎の見直しを行い経費の縮減を図りました。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

婦人研修の家敷地購入費 6,662万2千円

栄婦人研修の家敷地として使用している登別市土地開発公社所有地を取得します。

取得面積 1,040.79 m²

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

公債費

公債費元金（27億6,889万5千円）

公債費利子（4億6,680万2千円）

一時借入金分（400万円）

▶ 問い合わせ 財政グループ

職員等給与経費 40億7,567万2千円

○主な増減内訳

（単位：千円）

	22年度	21年度	増減額
給料	1,539,764	1,485,186	54,578
期末手当	391,727	439,220	△47,493
勤勉手当	197,380	216,027	△18,647
管理職手当	43,649	39,147	4,502
退職手当	469,195	459,628	9,567
児童手当	1,710	10,900	△9,190
子ども手当	20,780	0	20,780
嘱託手当	217,411	207,015	10,396
賃金	224,176	190,435	33,741
共済費	592,440	546,950	45,490

※市長、副市長、教育長を含む397人（前年度 399人）

①職員数

(単位：人)

	22年度当初	21年度当初	20年度当初	年度末
職員	452	454	471	459
嘱託	152	142	119	122
計	604	596	590	581

※市長・副市長・教育長を含まず

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成20年度	374,833円	45歳11月	90.7(全道27位)
平成19年度	393,549円	45歳7月	92.1(全道28位)
平成18年度	391,978円	45歳10月	91.5(全道29位)

※地方公務員給与実態調査における一般行政職員を対象

※平均給与月額、平均年齢については、各年度4月1日現在

※給与月額＝給料＋諸手当

▶ 問い合わせ 人事・行政管理グループ

問い合わせなどの電話番号

●市の機関

登別市役所（代表）	85-2111
-----------	---------

■総務部

総務グループ	85-1130
契約グループ	85-1184
人事・行政管理グループ	85-1132
政策推進グループ	85-1122
企画グループ	85-1122
情報推進グループ（情報政策担当）	85-5109
情報推進グループ（広報広聴担当）	85-6586
財政グループ	85-1331

■市民生活部

市民サービスグループ（市民窓口）	85-1855
市民サービスグループ（市民生活）	85-2139
鷺別支所	86-6111
登別支所	83-1131
登別温泉支所	84-2068
税務グループ	85-1155
環境対策グループ	85-2958

■保健福祉部

社会福祉グループ	85-1911
子育てグループ	85-5634
健康推進グループ	85-0100
高齢・介護グループ	85-5720
障害福祉グループ	85-3732
国保・医療給付グループ	85-1771
年金・長寿医療グループ	85-2137

■観光経済部

商工労政グループ	85-2171
農林水産グループ	85-2321
観光振興グループ	84-2018

■都市整備部

管理グループ	85-3230
都市計画・公園グループ	85-4115
土木グループ	85-3260
建築住宅グループ	85-4399
下水道グループ	85-9052
水道グループ 簡易水道グループ （業務担当）	85-5501
水道グループ 簡易水道グループ （工務担当）	85-5510

■消防

消防本部	85-9611
消防署	85-2551
鷺別支署	86-7359
登別支署	83-1115
登別温泉支署	84-2319

■教育委員会

総務グループ	88-1100
学校教育グループ	88-1162
学校給食センター	85-2723
社会教育グループ	88-1129
	88-1154
市立図書館	85-4324

■会計室

会計グループ	85-9140
--------	---------

■議会事務局

総務グループ	85-9220
--------	---------

■選挙管理委員会事務局

総務グループ	85-9143
--------	---------

■農業委員会事務局

総務グループ	85-9190
--------	---------

■監査委員事務局

総務グループ	85-9230
--------	---------

●市の施設

市民会館	88-1139
総合体育館	85-5552
市民プール（らくあ）	85-5588
岡志別の森運動公園	88-2525
郷土資料館	88-1339
クリンクルセンター	85-2958
市民活動センター（のぼりん）	83-6866
鉄南ふれあいセンター	85-2966
登別温泉ふれあいセンター（遊鬼）	84-2068
若草つどいセンター	86-1205
総合福祉センター（しんた21）	85-0100
老人福祉センター	88-1303
子ども発達支援センターのぞみ園	85-7721
中央子育て支援センター	81-3715
登別子育て支援センター	80-2772
婦人センター	83-3511
労働福祉センター	85-5044
地域情報センター	81-2182
葬斎場	83-1076
ネイチャーセンター（ふおれすと鉱山）	85-2569
のぼりべつ文化交流館（カント・レラ）	84-2069

●公的機関

土地開発公社（財政グループ内）	85-1331
文化・スポーツ振興財団	88-1116
社会福祉協議会	88-0860
ファミリーサポートセンター	85-0033